

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	大熊町		地方交付税種地	2-2		財源超過	○	歳入総額	43,107,963	35,701,478	実質収支比率	10.7	12.2																																																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	847	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	38,703,372	34,838,422	経常収支比率	67.3	67.8																																																																																																																																																																	
	平成27年国調(人)	0			首都	×	歳入歳出差引	4,404,591	863,056	(※1)	(67.3)	(67.8)																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	100.0			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,838,593	259,499	標準財政規模	5,282,193	4,948,021																																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	10,160	第1次	令和2年国調	14	低開発	○	実質収支	565,998	603,557	財政力指数	1.45	1.56																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	10,115		平成27年国調	-	指数表選定	○	単年度収支	-37,559	263,614	公債費負担比率	-	-																																																																																																																																																																
	令03.01.01(人)	10,265	第2次			過疎	×	積立金	6,767	6,672	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	10,223		山振	○	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.0				積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																		
うち日本人(%)	-1.1	第3次			実質単年度収支	-30,792	270,286	実質公債費比率	-2.2	-2.4																																																																																																																																																																			
面積(km ²)	78.71						基準財政収入額	4,017,487	3,802,027	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	11						基準財政需要額	3,194,270	2,598,457																																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	800						標準税収入額等	5,282,193	4,948,021																																																																																																																																																																				
職員の状況								経常経費充当一般財源等	3,113,710	2,804,344																																																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	19,579,081	17,406,186																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,700	一般職員		120	365,520	3,046	地方債現在高	-	-																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	2	6,040	うち消防職員		-	-	-	うち公的資金	-	-																																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員		1	*	*	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,910	教育公務員		4	14,251	3,563	債務負担行為額(支出予定額)	1,725,233	8,804,022																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,490	臨時職員		-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議員	10	2,340	合計		124	379,771	3,063	土地開発基金現在高	8,657	8,657																																																																																																																																																																		
					ラスパイレース指数		96.3			財政調整基金	10,167,445	9,850,678																																																																																																																																																																	
									積立金現在高	23,749	23,749																																																																																																																																																																		
									減債基金	96,774,118	89,919,901																																																																																																																																																																		
								その他特定目的基金																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(10) 特定環境保全公共下水道特別会計</td> <td></td> <td>(13) 双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 坂下ダム施設管理事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(3) 地域下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 介護サービス特別会計</td> <td></td> <td>(12) 宅地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(4) 中央台霊園管理事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(5) やすらぎ霊園管理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 双葉地方水道企業団 水道事業会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計		(10) 特定環境保全公共下水道特別会計		(13) 双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)								(2) 坂下ダム施設管理事業特別会計		(7) 介護保険特別会計		(11) 農業集落排水事業特別会計		(14) 双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)								(3) 地域下水道事業特別会計		(8) 介護サービス特別会計		(12) 宅地造成事業特別会計		(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(4) 中央台霊園管理事業特別会計		(9) 後期高齢者医療特別会計				(16) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								(5) やすらぎ霊園管理事業特別会計						(17) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)														(18) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)														(19) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)														(20) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)														(21) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)														(22) 双葉地方水道企業団 水道事業会計							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計		(10) 特定環境保全公共下水道特別会計		(13) 双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
(2) 坂下ダム施設管理事業特別会計		(7) 介護保険特別会計		(11) 農業集落排水事業特別会計		(14) 双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)																																																																																																																																																																							
(3) 地域下水道事業特別会計		(8) 介護サービス特別会計		(12) 宅地造成事業特別会計		(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																							
(4) 中央台霊園管理事業特別会計		(9) 後期高齢者医療特別会計				(16) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																							
(5) やすらぎ霊園管理事業特別会計						(17) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(18) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																																																																																																							
						(19) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)																																																																																																																																																																							
						(20) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																																							
						(21) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																																																																							
						(22) 双葉地方水道企業団 水道事業会計																																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,155,849	9.6	4,155,849	89.8	普通税	4,155,849	100.0	-	
地方譲与税	64,806	0.2	64,806	1.4	法定普通税	4,155,849	100.0	-	
利子割交付金	694	0.0	694	0.0	市町村民税	415,700	10.0	-	
配当割交付金	4,572	0.0	4,572	0.1	個人均等割	2,581	0.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,724	0.0	4,724	0.1	所得割	253,492	6.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,613	1.0	-	
地方消費税交付金	309,517	0.7	309,517	6.7	法人税割	118,014	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,713,652	89.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,708,392	89.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,847	0.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	13,650	0.3	-	
自動車税環境性能割交付金	3,968	0.0	3,968	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	48,269	0.1	48,269	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	6,671	0.0	6,671	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	5,116	0.0	5,116	0.1	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,145	0.0	1,145	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	221	0.0	221	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	189	0.0	189	0.0	事業所税	-	-	-	
地方交付税	3,607,701	8.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	7,635	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3,600,066	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	8,206,771	19.0	4,599,070	99.3	合計	4,155,849	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	691	0.0	691	0.0					
分担金・負担金	35,528	0.1	-	-					
使用料	41,453	0.1	30,176	0.7					
手数料	1,996	0.0	-	-					
国庫支出金	14,644,498	34.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,650,441	6.1	-	-					
財産収入	961,527	2.2	-	-					
寄附金	11,971	0.0	-	-					
繰入金	12,211,426	28.3	-	-					
繰越金	553,056	1.3	-	-					
諸収入	3,788,605	8.8	1	0.0					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	43,107,963	100.0	4,629,938	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,793	0.2	-	85,793	
総務費	24,698,840	63.8	3,689,846	8,598,743	
民生費	1,731,360	4.5	1,402	830,367	
衛生費	680,525	1.8	73,723	546,533	
労働費	89,824	0.2	-	721	
農林水産業費	631,754	1.6	191,699	308,920	
商工費	1,251,620	3.2	2,970	49,221	
土木費	6,584,827	17.0	5,209,226	2,098,072	
消防費	226,445	0.6	157	222,030	
教育費	2,355,243	6.1	1,972,677	2,209,121	
災害復旧費	367,141	0.9	-	224,969	
公債費	-	-	-	-	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	38,703,372	100.0	11,141,700	15,174,490	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,208,808	5.7	1,396,329	1,317,963	28.5
人件費	1,318,369	3.4	1,274,632	1,212,084	26.2
うち職員給	839,740	2.2	806,466	-	-
扶助費	890,439	2.3	121,697	105,879	2.3
公債費	-	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-	-	-
うち元金	-	-	-	-	-
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	24,985,723	64.6	6,632,161	1,795,747	38.8
物件費	1,881,600	4.9	1,429,346	713,075	15.4
維持補修費	246,136	0.6	88,069	2,941	0.1
補助費等	1,075,062	2.8	860,134	609,573	13.2
うち一部事務組合負担金	373,989	1.0	373,989	340,914	7.4
繰出金	2,459,211	6.4	1,093,482	470,158	10.2
積立金	19,058,714	49.2	3,011,130	-	-
投資・出資金・貸付金	265,000	0.7	150,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,508,841	29.7	7,146,000	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	11,141,700	28.8	6,921,031	-	-
うち補助	9,965,251	25.7	5,955,935	-	-
うち単独	1,176,449	3.0	965,096	-	-
災害復旧事業費	367,141	0.9	224,969	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,703,372	100.0	15,174,490	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 福島県大熊町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	43,053	38,664	4,389	550	14	0	
2 坂下ダム施設管理事業特別会計	68	52	16	16	16	0	
3 地域下水道事業特別会計	276	276	0	-	276	0	
4 中央台盤園管理事業特別会計	0	0	0	0	0	0	
5 やすらぎ園管理事業特別会計	8	8	0	0	6	0	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				566			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,076	2,007	69	69	147	0	0	0.0	
2 介護保険特別会計	1,271	1,205	66	66	187	0	0	0.0	
3 介護サービス特別会計	7	7	0	0	0	0	0	0.0	
4 後期高齢者医療特別会計	27	26	1	1	23	0	0	0.0	
5 特定環境保全公共下水道特別会計	1,387	962	425	-	933	0	0	0.0	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	122	122	0	-	11	0	0	0.0	法非適用企業
7 宅地造成事業特別会計	1,116	958	158	25	1,072	0	0	0.0	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				161					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)	3,699	3,592	107	107	0	388	0	
2 双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)	60	60	0	0	0	0	0	
3 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	798	745	53	53	0	0	0	
4 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	254,237	237,960	16,277	16,277	534	0	0	
5 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	8,056	6,911	1,145	0	14	0	0	
6 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	1,445	1,444	1	0	0	0	0	
7 福島県市町村総合事務組合(消防費しゅつ金特別会計)	1	0	1	0	0	0	0	
8 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務実費補償特別会計)	59	33	26	0	0	0	0	
9 福島県市町村総合事務組合(自治会経費特別会計)	42	41	1	0	0	0	0	
10 双葉地方水道企業団 水道事業会計	1,787	1,525	262	4,348	0	2,471	0	
11 双葉地方水道企業団 工業用水道事業会計	613	466	147	1,245	0	1,550	0	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	-	-	-	-	将来負担額	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	53,068	45,009	36,974	0.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	29,658	34,342	41,393	0.8	退職手当負担見込額	343,469	230,222	148,148	2.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ず									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県大熊町

人口	10,160人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,115人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	78.71 km ²	実質公債費比率	-2.2 %
歳入総額	43,107,963千円	将来負担比率	- %
歳出総額	38,703,372千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	565,998千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-2
標準財政規模	5,282,193千円		
地方債現在高	0千円		

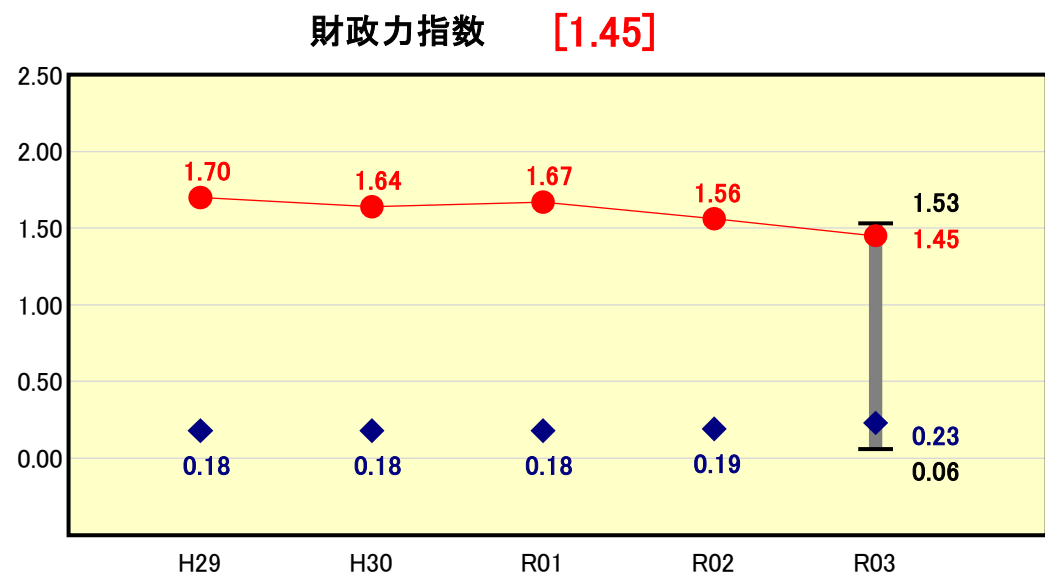
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 2/94 全国平均 0.50 福島県平均 0.46

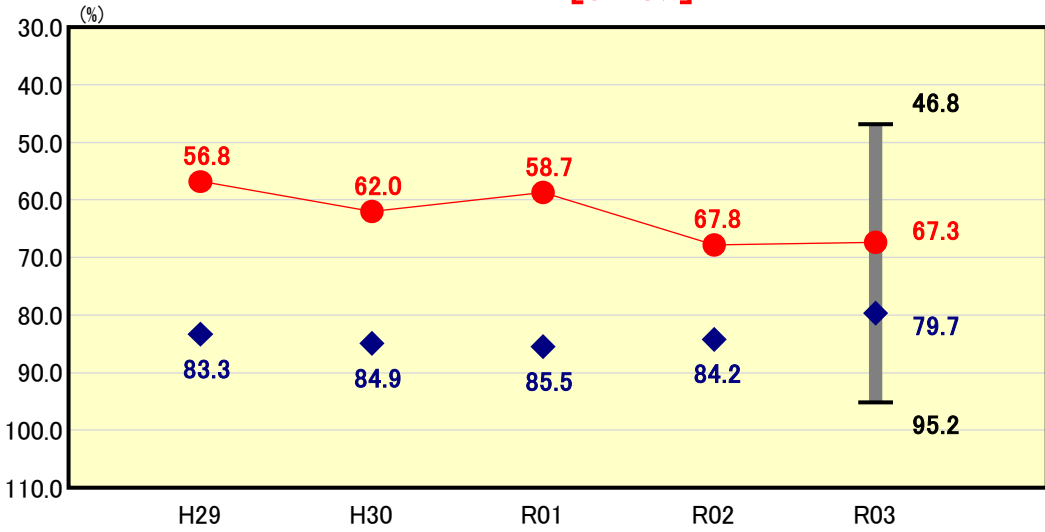
財政力指数の分析欄
基準財政収入額において、固定資産税算定に係る福島第一原子力発電所構内にある汚水タンク等の大規模償却資産が震災後大きなウェイトを占めている。そのため税収減をカバーできていることにより、震災以前の水準を保っている。
今後は、減価償却等により税収減が見込まれることから、経常的な歳出の削減等に努める。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 5/94 全国平均 88.9 福島県平均 85.3

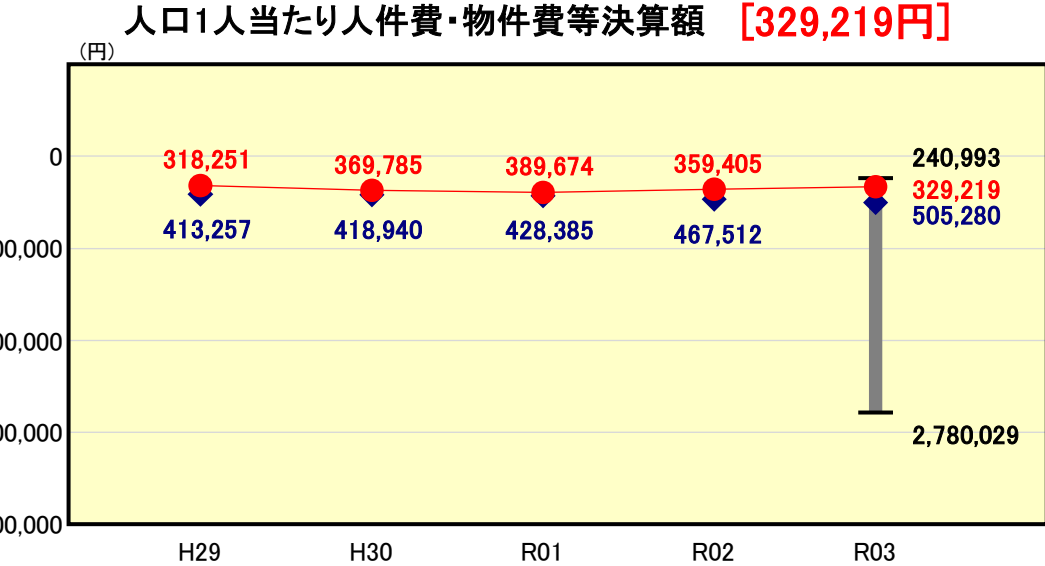
経常収支比率の分析欄
震災後、減免している税収減があるものの、財政力指数の分析欄もあるように固定資産税(大規模償却資産)が税収増となっている。そのため経常収支比率は60%前後を維持していたが、昨年度に人件費の増加と、標準税収等入等の減により標準財政規模が減少したことにより、前年度比9.1ポイント減となった。今年度についてもその傾向があり昨年度とほぼ同じ比率となっている。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 13/94 全国平均 155,088 福島県平均 190,796

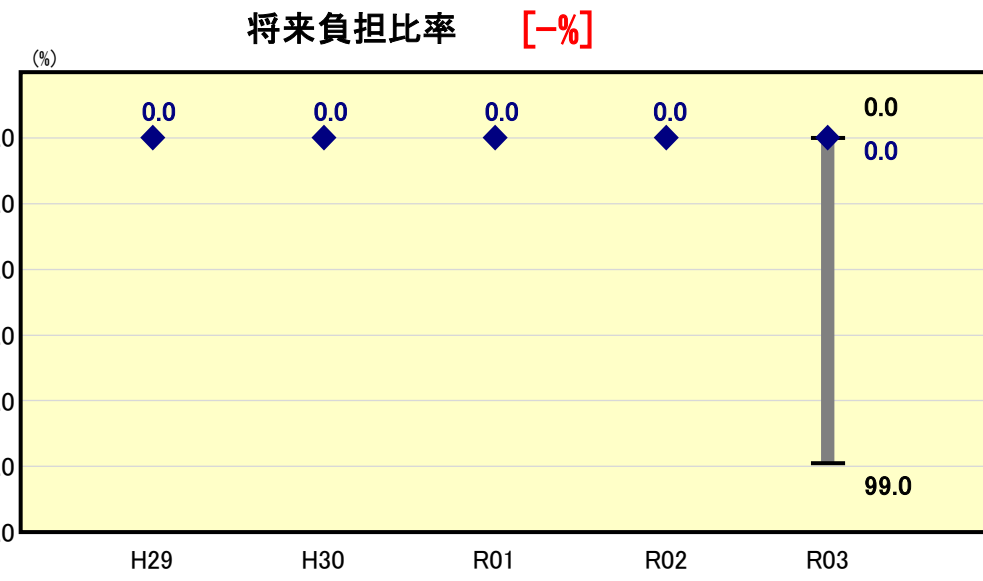
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故後、数年は事業減少等により決算額が低下していた時期があったが、町の復旧、復興事業等の増加に比例して増加していた。今年度は昨年度と比較し、30,186円減少しているが、復旧・復興事業の進捗などによって、今後も年度により増減すると見込んでいる。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/94 全国平均 15.4 福島県平均 0.0

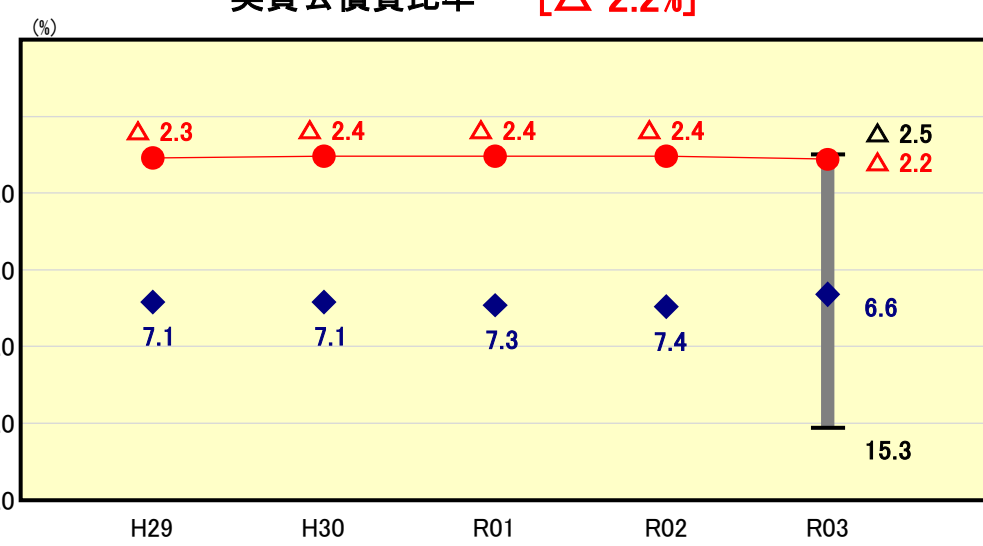
将来負担比率の分析欄
将来負担額を充当可能基金が上回っており将来負担比率は算定されない。今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 2/94 全国平均 5.5 福島県平均 6.0

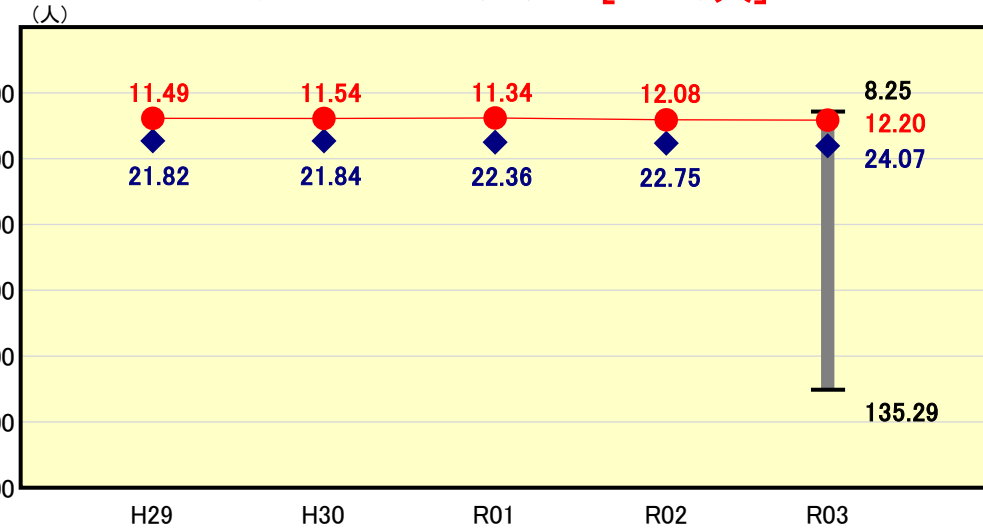
実質公債費比率の分析欄
地方債については平成30年度にて、全て償還済みであり、若干の一部事務組合等の負担金がある。今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 2/94 全国平均 8.21 福島県平均 8.28

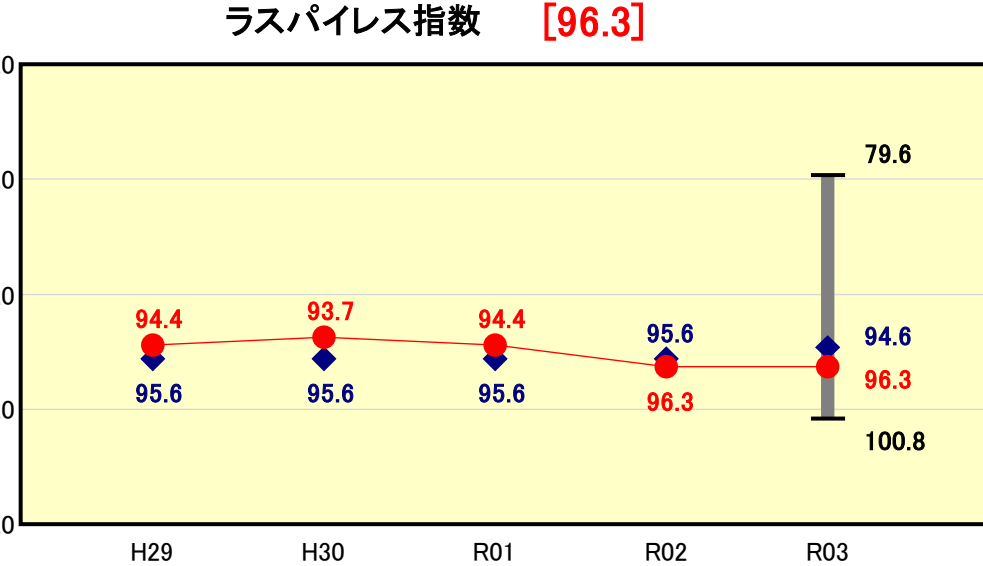
人口1,000人当たり職員数の分析欄
震災後、住民の避難状況により、避難者が多い自治体に出張所等を設置している。その住民対応のために通常よりも多く保健師等の専門職を配置したことや、復興事業対応のため技術職を増員したために、職員数は多くなっている。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 68/94 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数は前年度と同率であった。
類似団体・全国町村の平均を若干上回っていることから、今後は給与水準の適正化に努めていく。



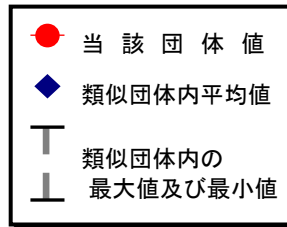
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

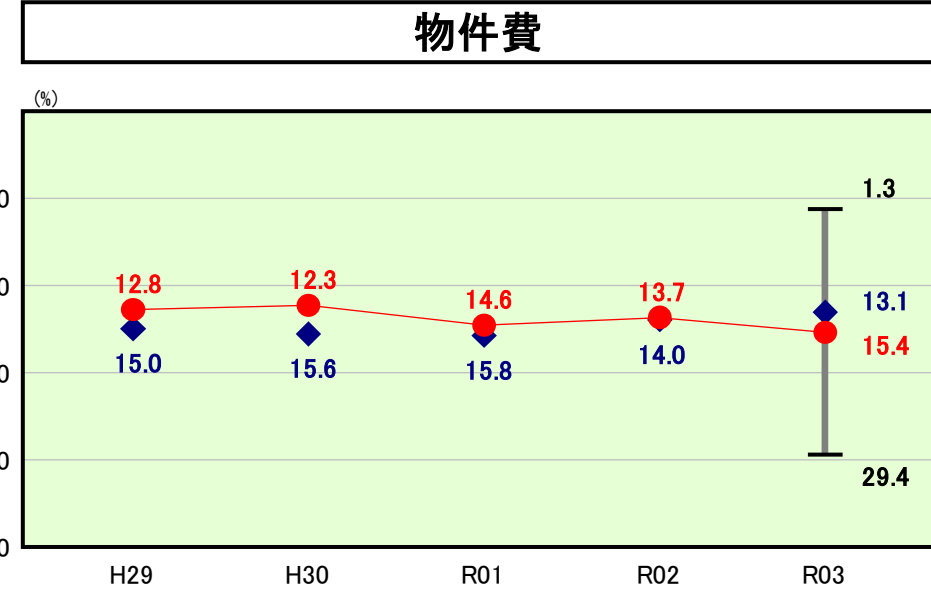
福島県大熊町

経常収支比率の分析

人口	10,160	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,115	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	78.71	km ²	実質公債費比率	-2.2	%
歳入総額	43,107,963	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,703,372	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	565,998	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-2	
標準財政規模	5,282,193	千円			
地方債現在高	0	千円			



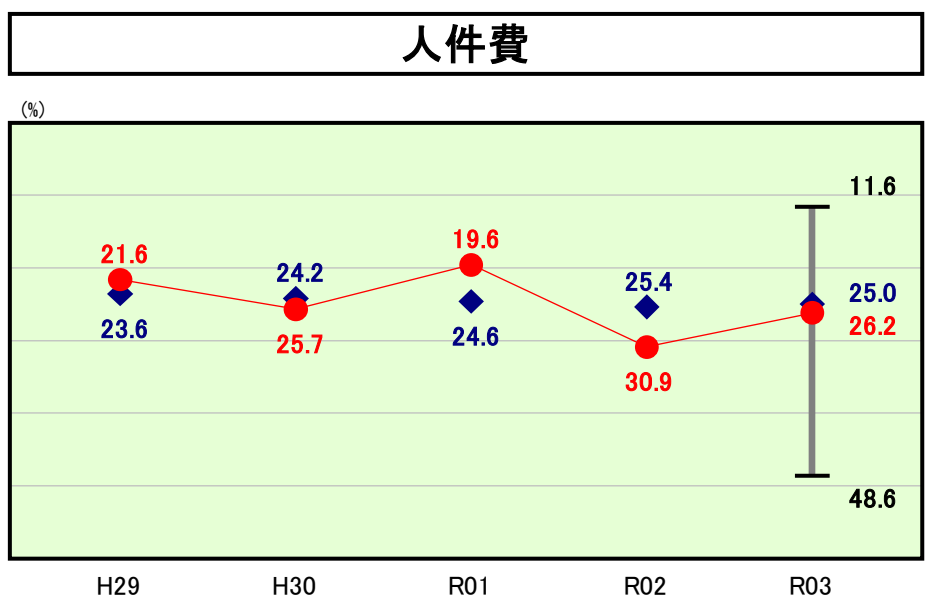
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 64/94 全国平均 13.8 福島県平均 14.9

物件費の分析欄

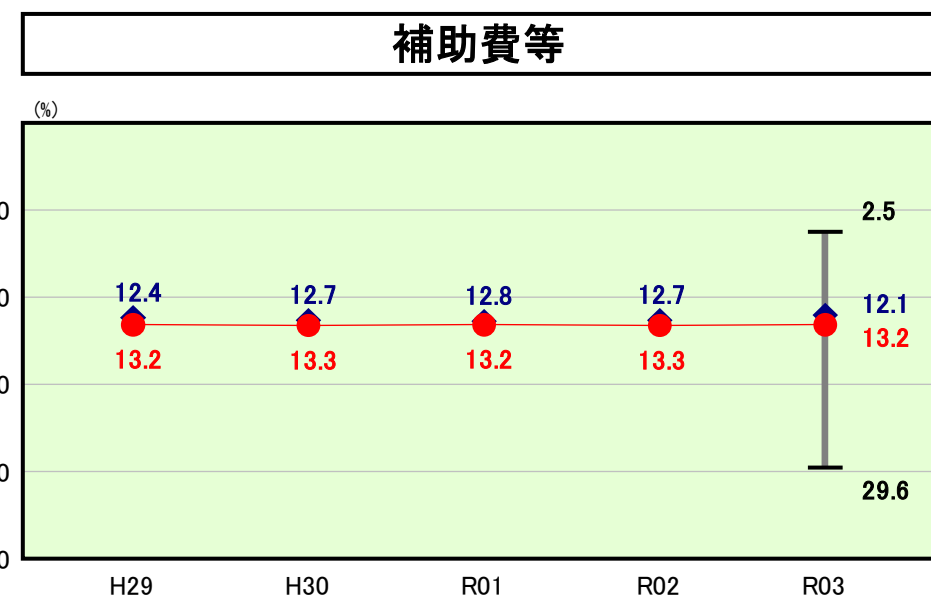
前年度比で1.7ポイント増となっている。類似団体平均より2.3ポイント高い水準にある。復興拠点の整備により管理する公共施設の増加などが主な要因である。
 今後も、復旧・復興整備事業による公共施設維持管理等の経費が増加することが見込まれる。



類似団体内順位 50/94 全国平均 25.2 福島県平均 23.6

人件費の分析欄

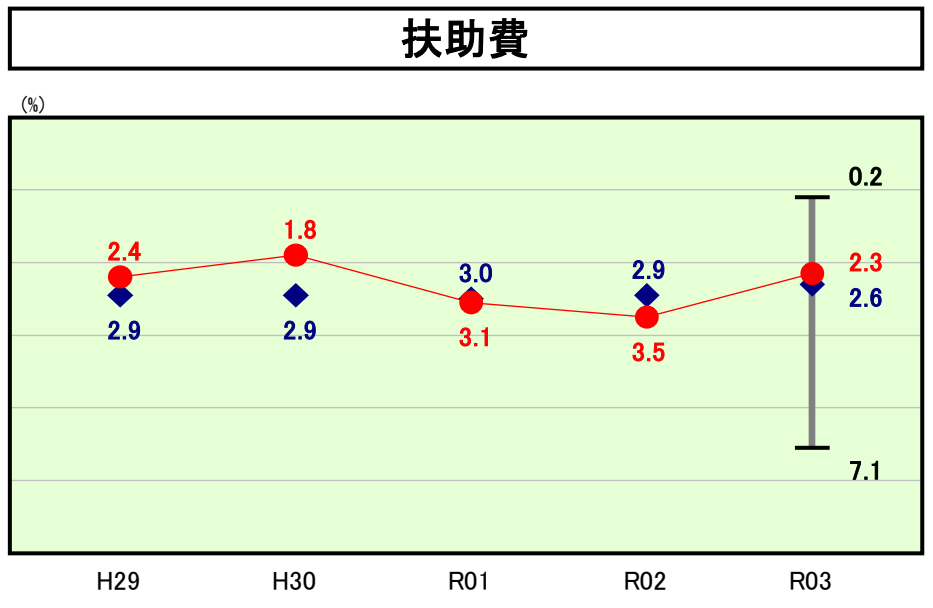
前年度と比較して、4.7ポイント減となったが、人件費全体では前年度並みの数値である。これは特定財源が増となり、経常経費充当一般財源が減少したためである。



類似団体内順位 62/94 全国平均 10.2 福島県平均 11.9

補助費等の分析欄

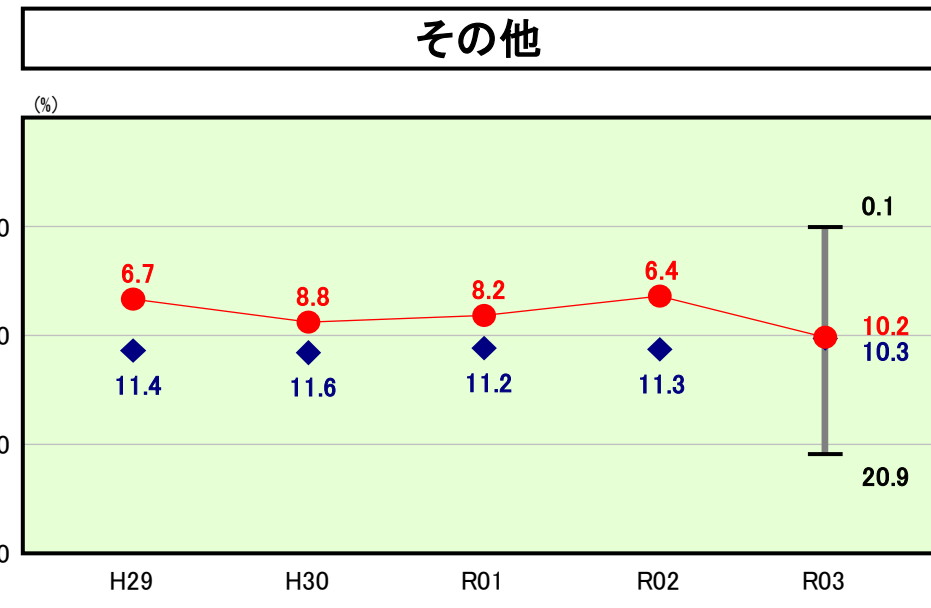
ほぼ前年度並みだが、類似団体よりも1.1ポイント高い数値となっている。今後は明確な基準により、事業に対して補助金を交付しているかなどについて確認しながら、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 55/94 全国平均 12.0 福島県平均 7.8

扶助費の分析欄

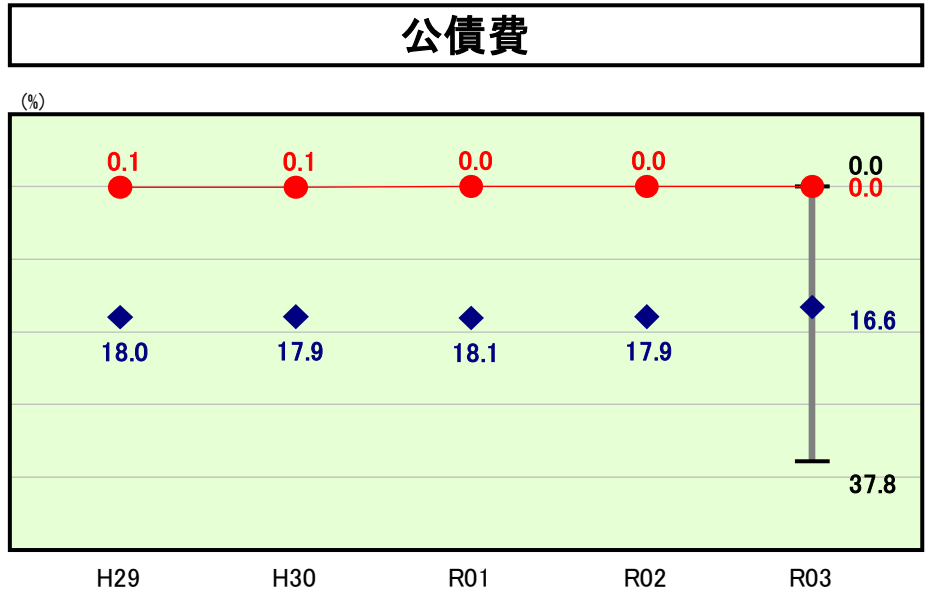
扶助費については前年度比1.4%減となった。震災後、福祉サービス経費が増加傾向にあったが、新型コロナウイルスなどの影響により、増減することもある。
 今後も資格審査等により適正なサービスを提供できるように努める。



類似団体内順位 49/94 全国平均 12.0 福島県平均 12.9

その他の分析欄

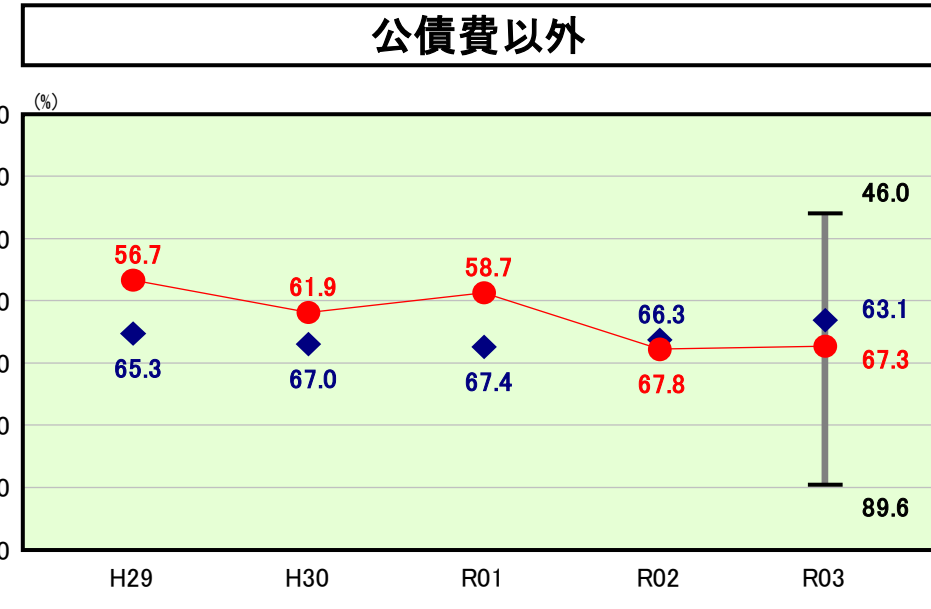
震災後、類似団体よりも数値が下回っていたのは、公営企業会計である下水道事業等への繰出金が減少したためである。
 下水道施設の復旧などに伴い、繰出金が増加し今年度は類似団体とほぼ同じ水準となっている。



類似団体内順位 1/94 全国平均 15.7 福島県平均 14.2

公債費の分析欄

地方債については償還が終了している。当面、起債の予定はない。今後も現在の状況を維持するよう事業の適正な執行に努める。



類似団体内順位 60/94 全国平均 73.2 福島県平均 71.1

公債費以外の分析欄

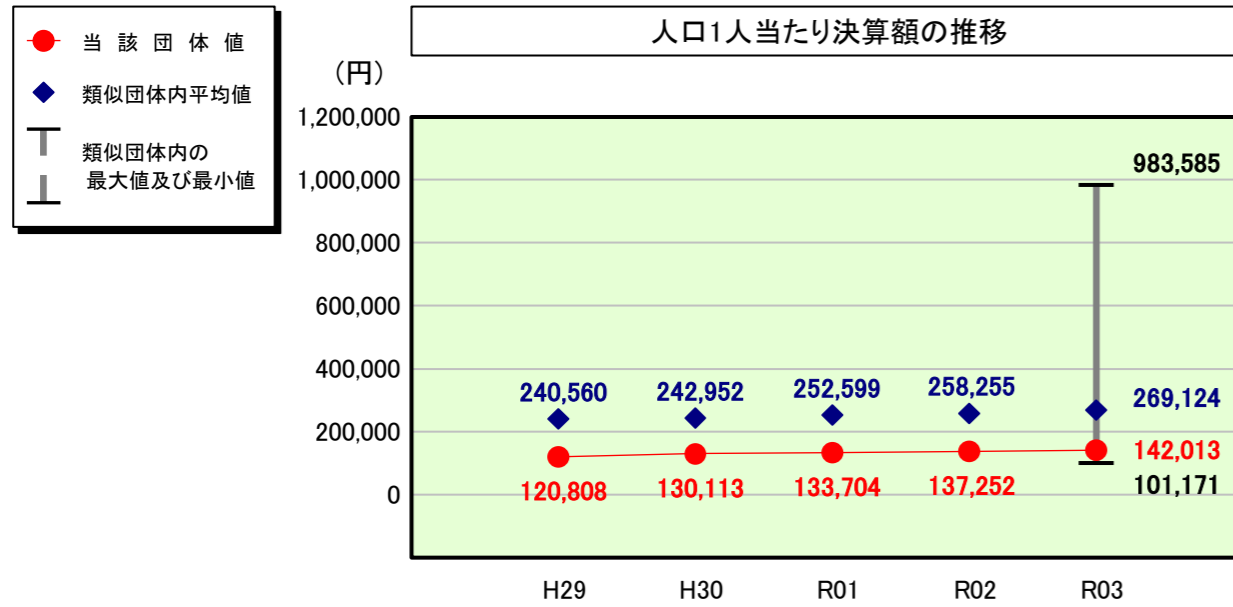
震災以降、類似団体よりも低い水準で推移していたが、昨年度は復興のため施設整備やその管理費等の経費が増加して類似団体を若干上回った。
 今年度はほぼ前年度並みであったが、今後も多くのインフラ施設の整備を計画していることから、今後も増加すること

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県大熊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

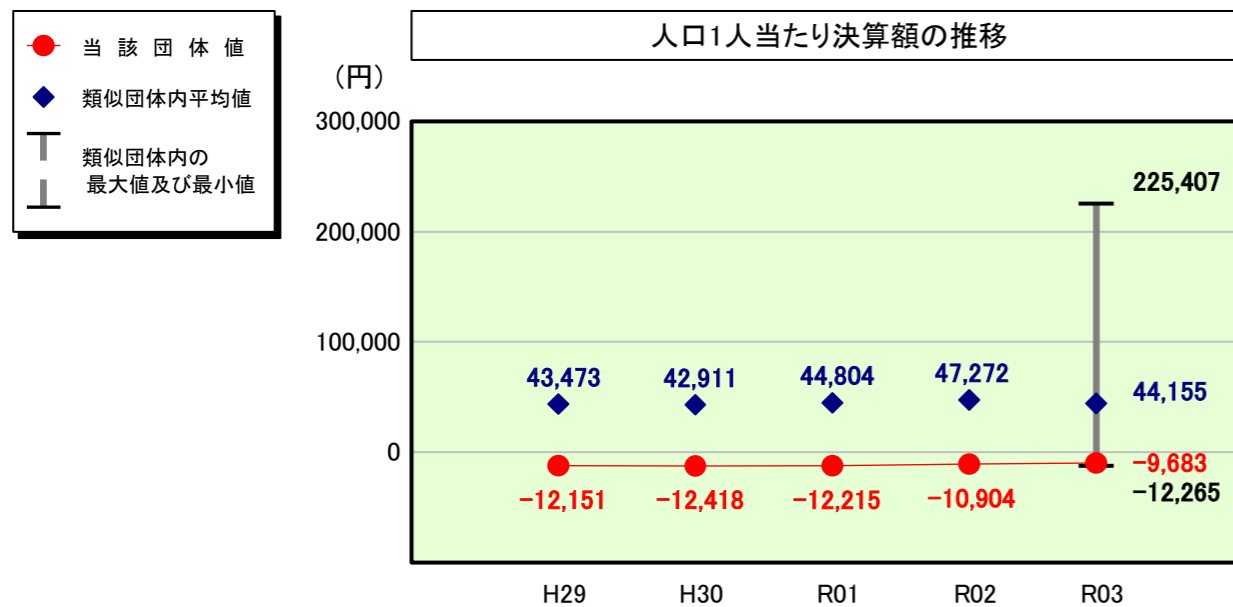
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,318,369	129,761	242,692	▲ 46.5
一部事務組合負担金(補助費等)	168,632	16,598	27,094	▲ 38.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,163	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,086	5,619	8,881	▲ 36.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,165	-
▲退職金	▲ 101,240	▲ 9,965	▲ 18,870	▲ 47.2
合計	1,442,847	142,013	269,124	▲ 47.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.20	24.07	▲ 11.87
ラスパイレス指数	96.3	94.6	1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

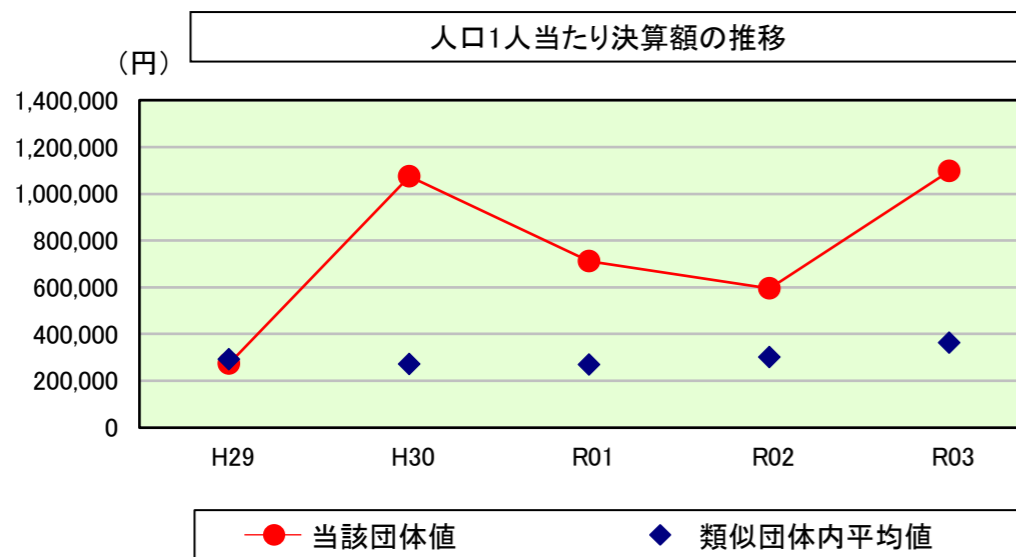


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	-	-	141,234	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	30,523	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,393	4,074	4,602	▲ 11.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	937	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,455	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 139,775	▲ 13,757	▲ 126,702	▲ 89.1
合計	▲ 98,382	▲ 9,683	44,155	▲ 121.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

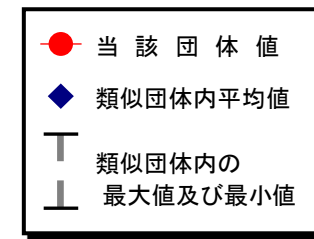
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	2,878,278	273,263	887.4	291,173	▲ 0.3	887.7
うち単独分	1,515,277	143,860	1,754.6	119,071	▲ 6.7	1,761.3
H30	11,179,019	1,075,216	293.5	271,581	▲ 6.7	300.2
うち単独分	4,907,020	471,965	228.1	117,844	▲ 1.0	229.1
R01	7,327,121	710,474	▲ 33.9	268,375	▲ 1.2	▲ 32.7
うち単独分	2,696,190	261,436	▲ 44.6	119,602	1.5	▲ 46.1
R02	6,107,970	595,029	▲ 16.2	301,035	12.2	▲ 28.4
うち単独分	609,624	59,389	▲ 77.3	154,376	29.1	▲ 106.4
R03	11,141,700	1,096,624	84.3	362,690	20.5	63.8
うち単独分	1,176,449	115,792	95.0	172,580	11.8	83.2
過去5年間平均	7,726,818	750,121	243.0	298,971	4.9	238.1
うち単独分	2,180,912	210,488	391.2	136,695	6.9	384.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

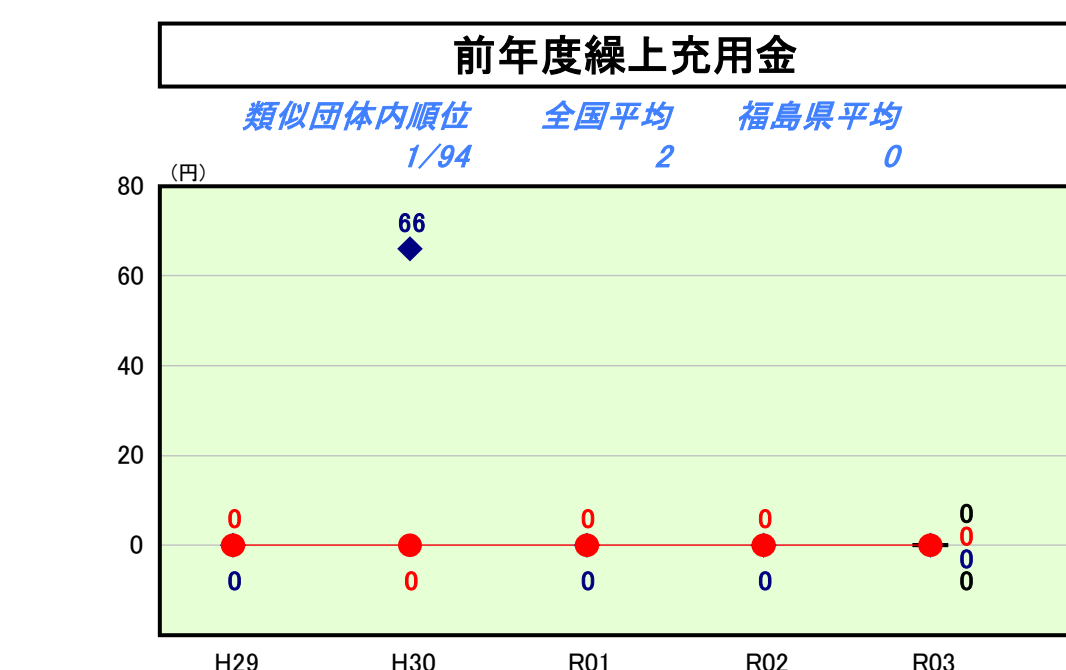
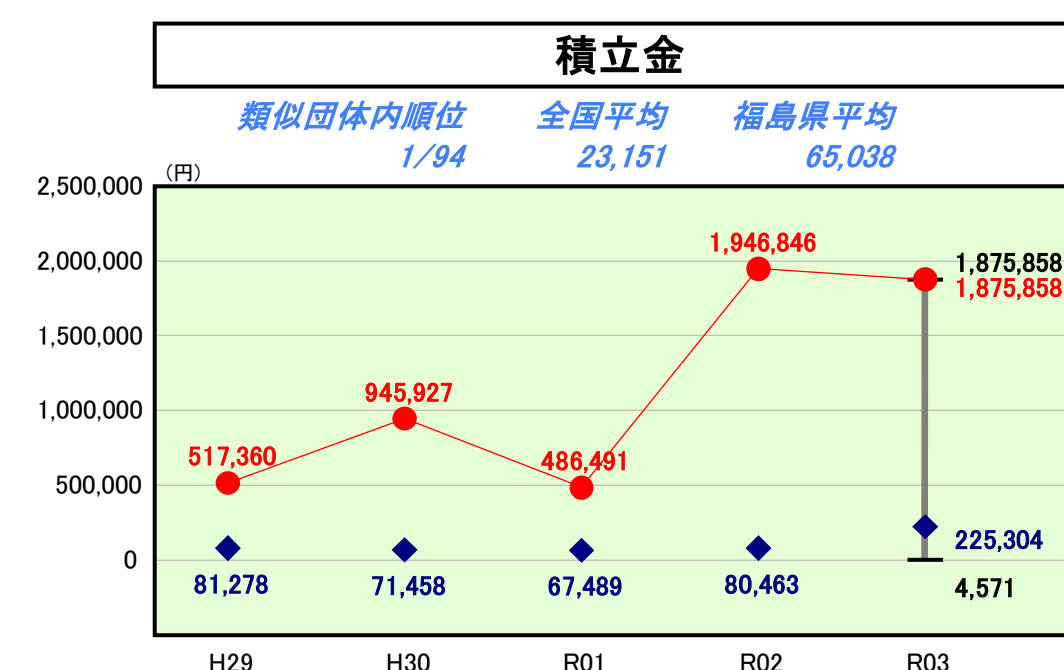
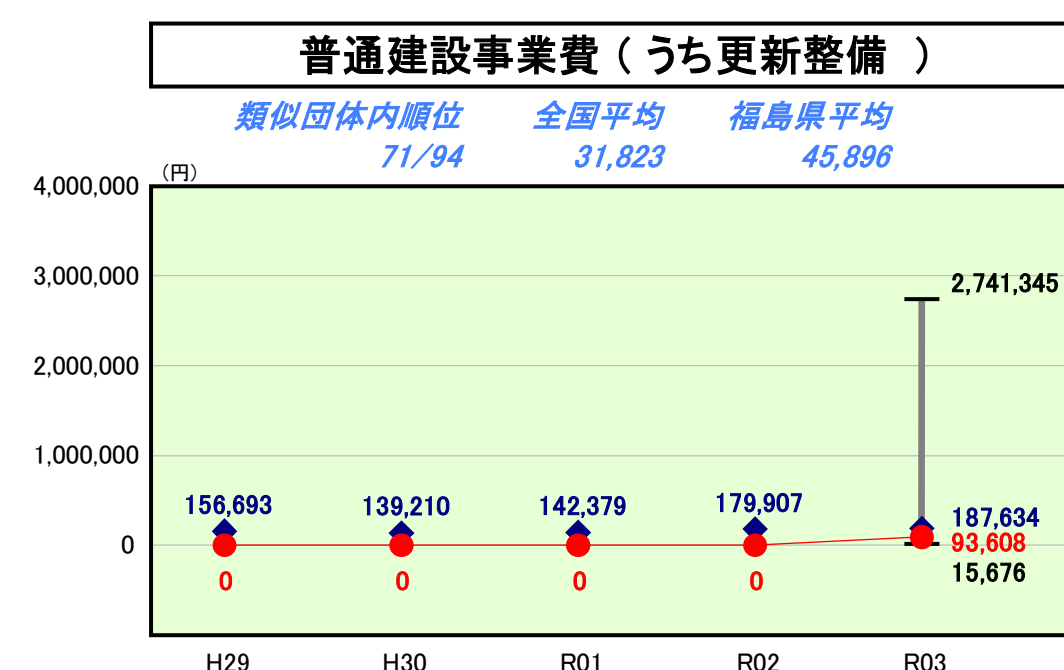
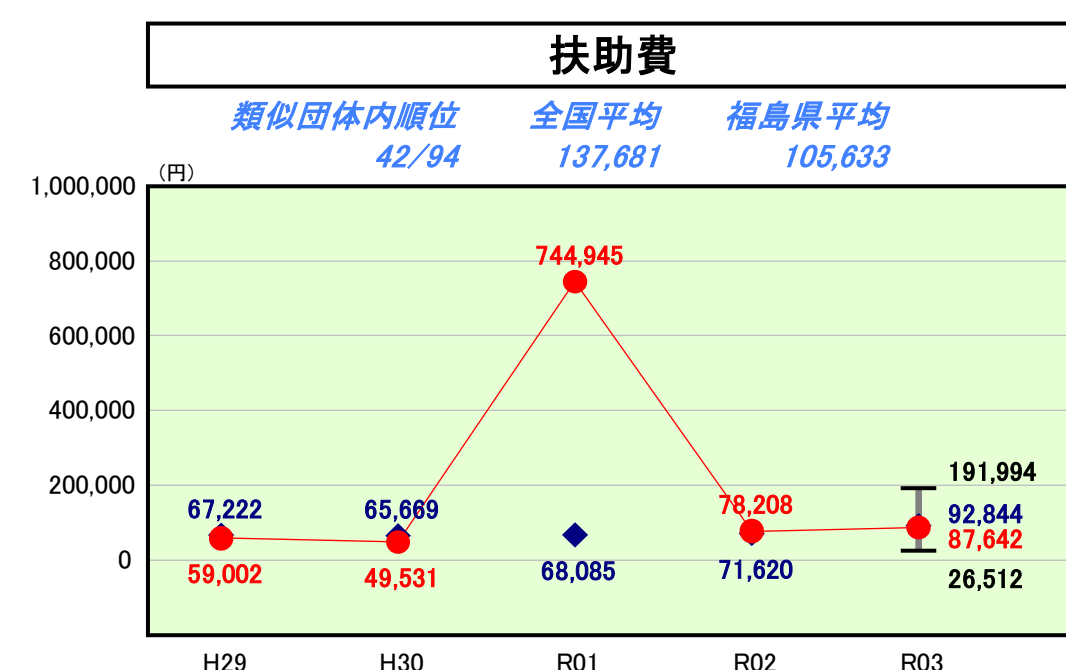
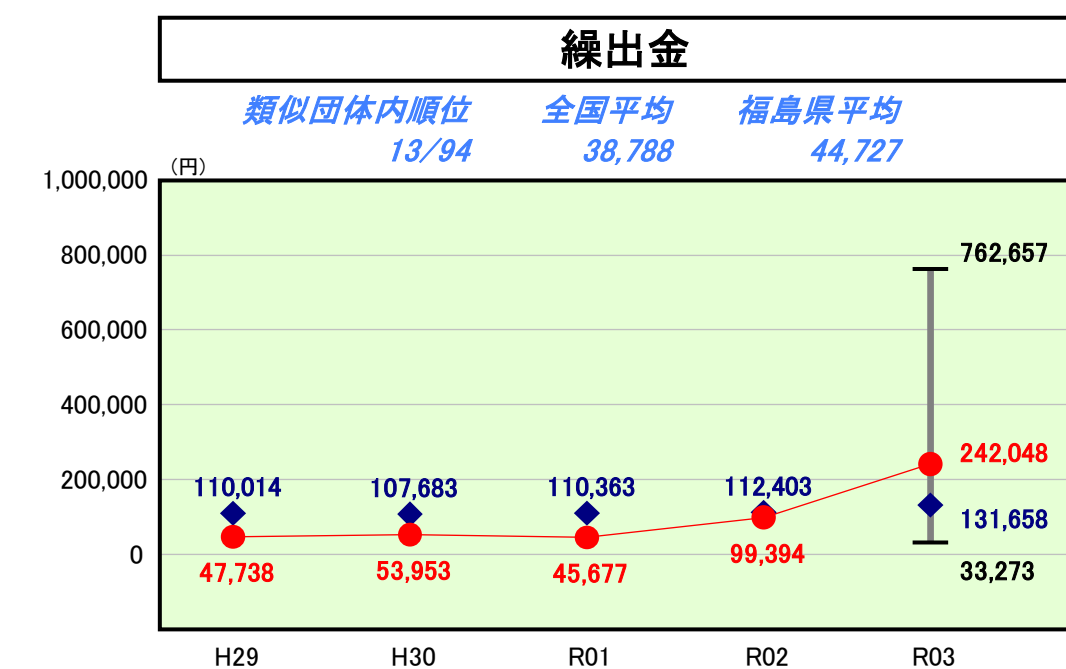
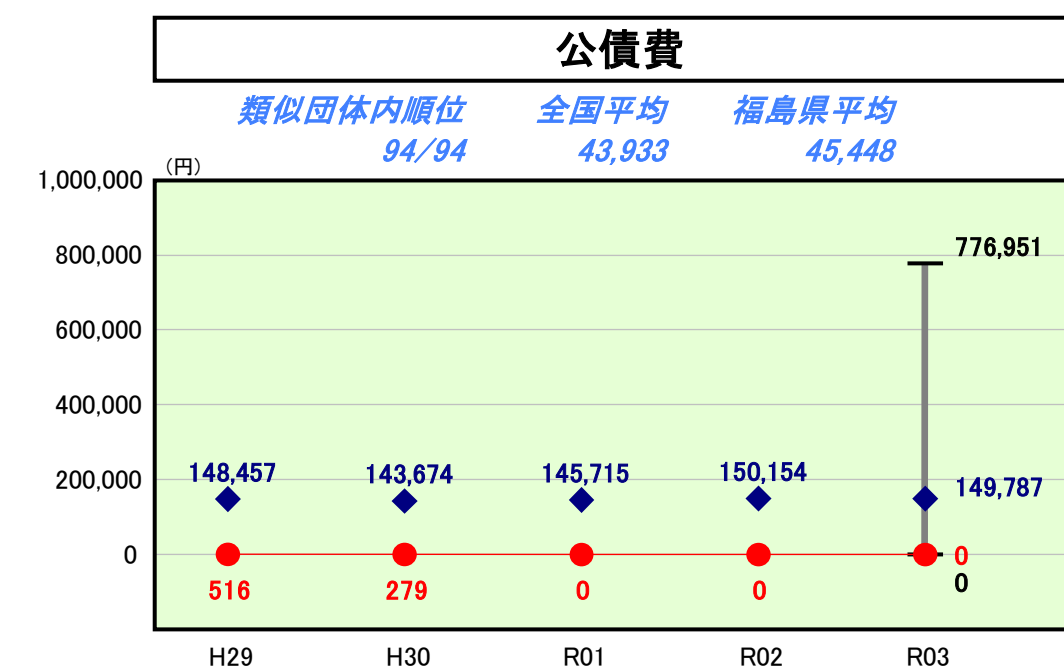
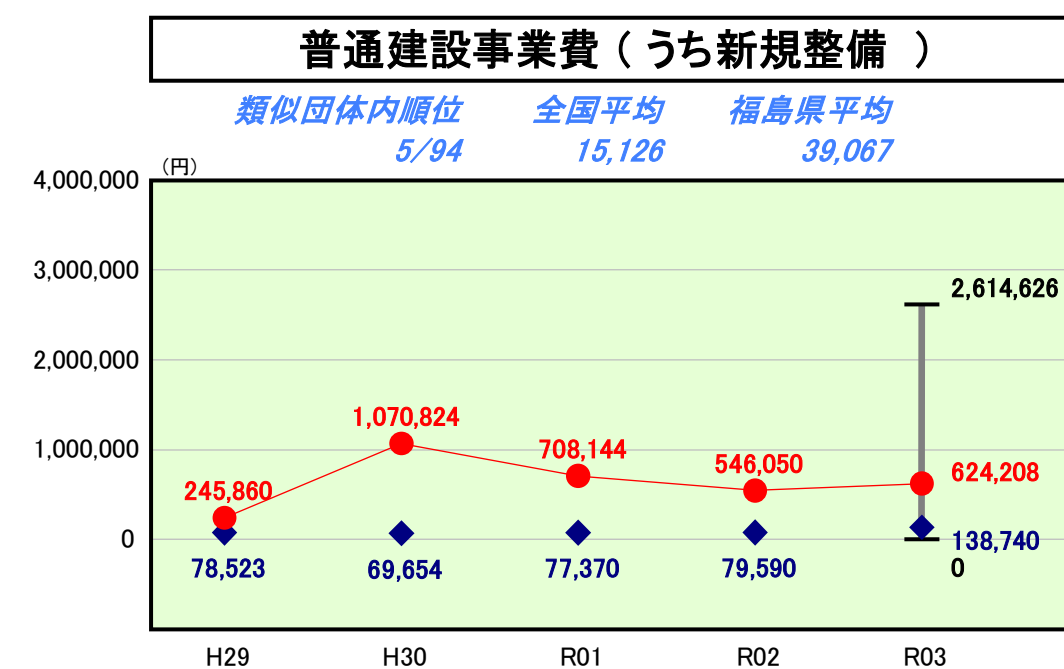
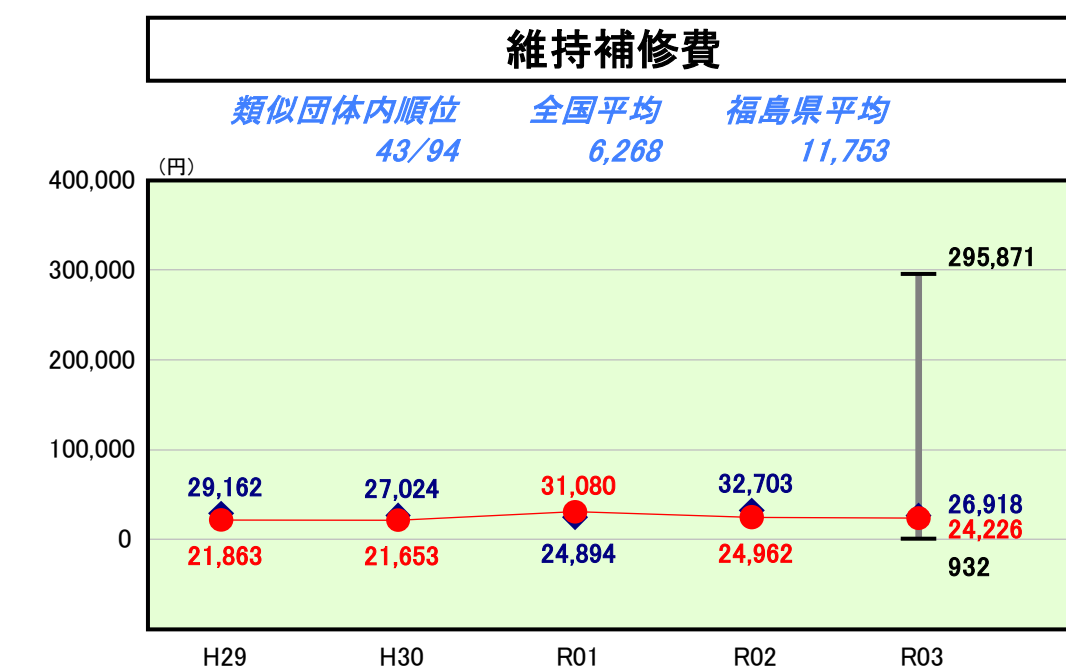
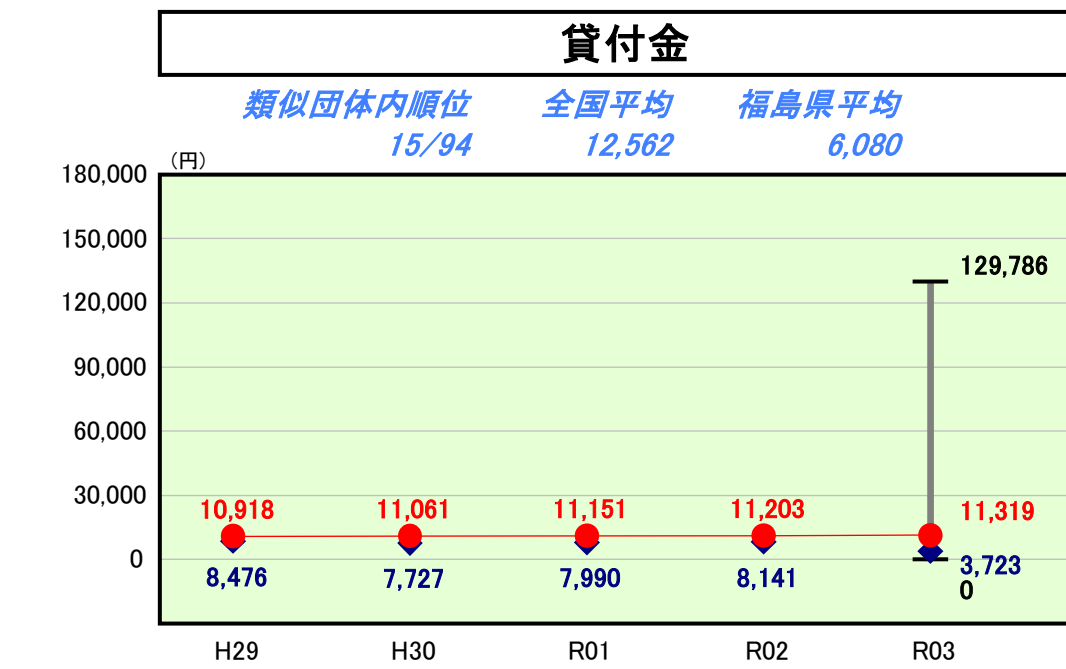
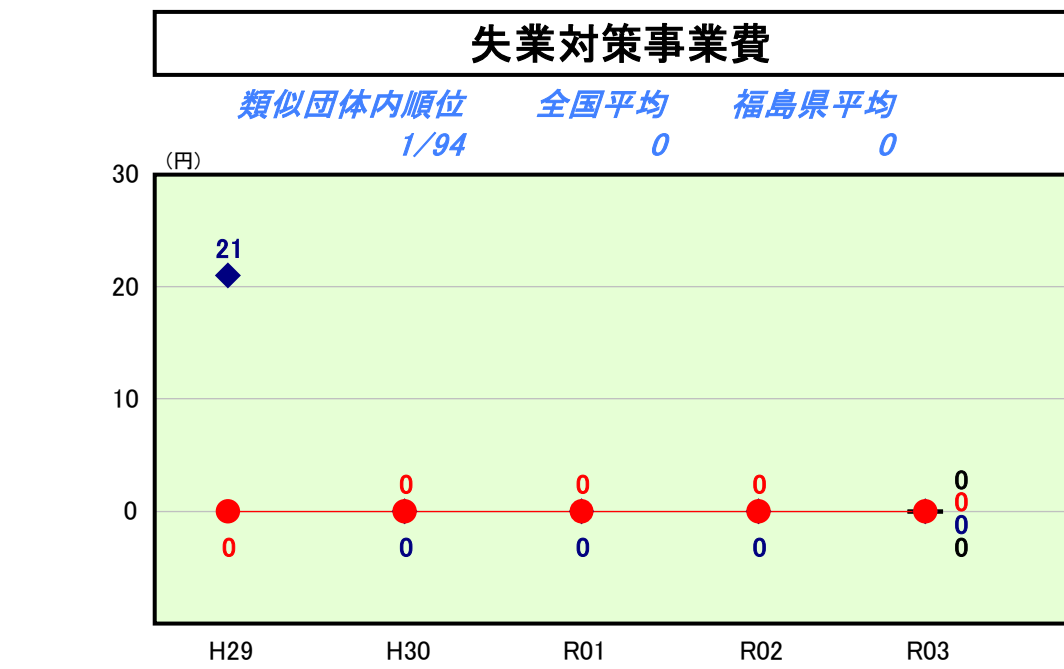
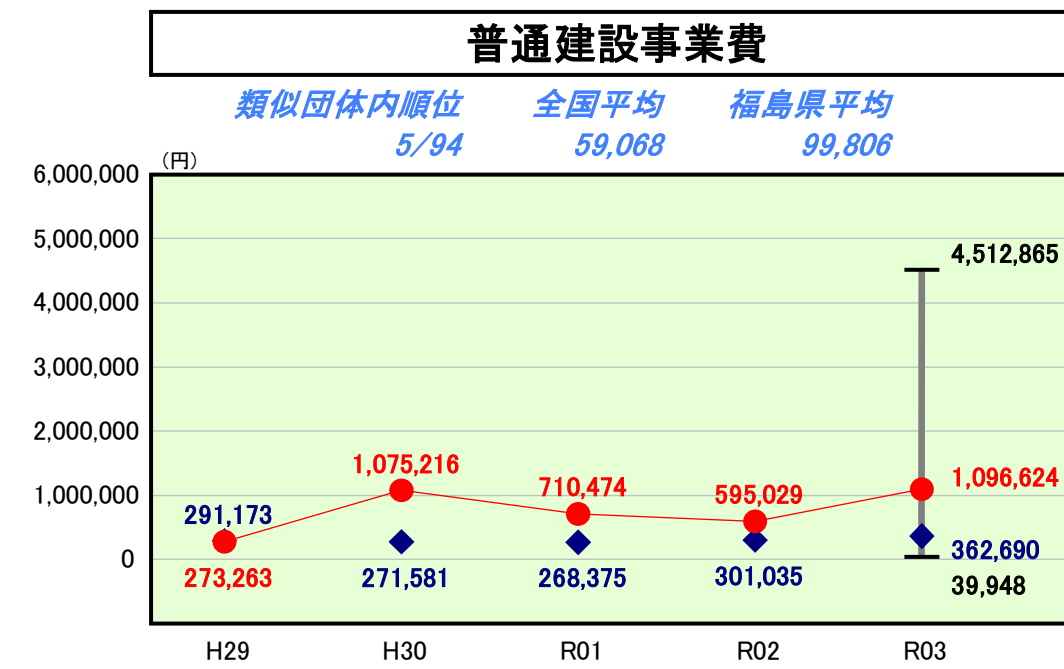
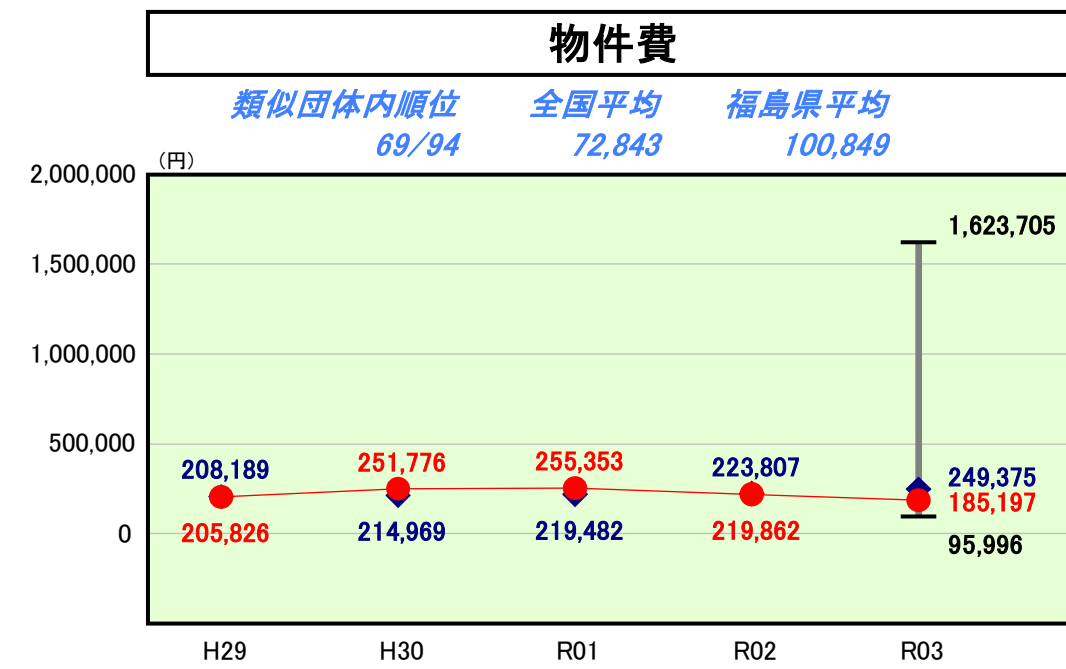
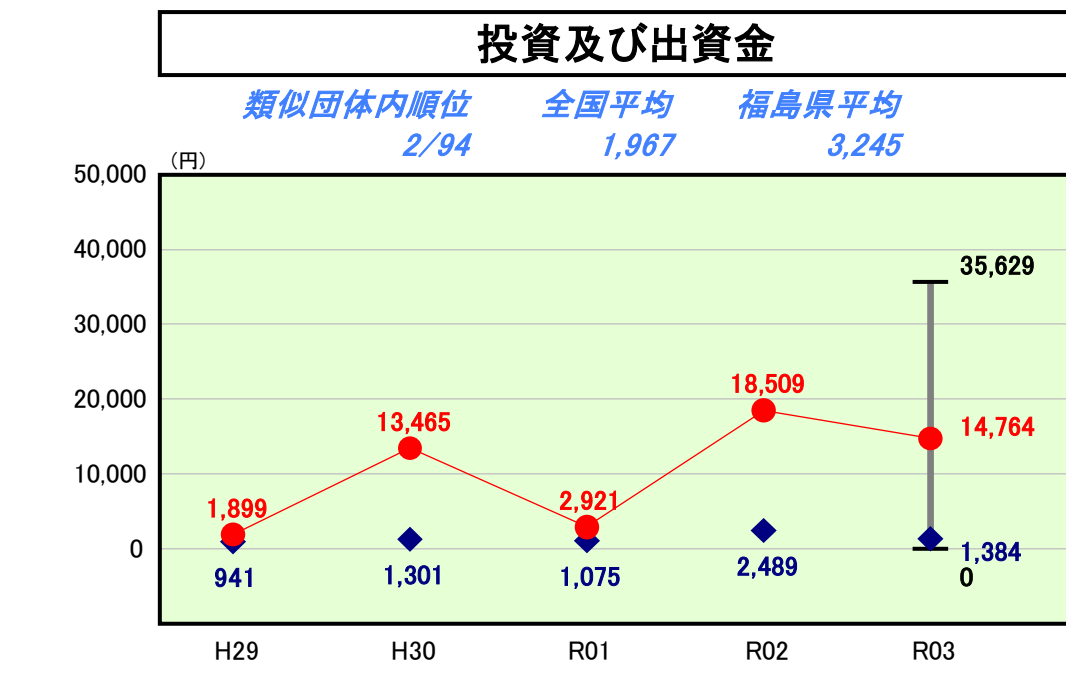
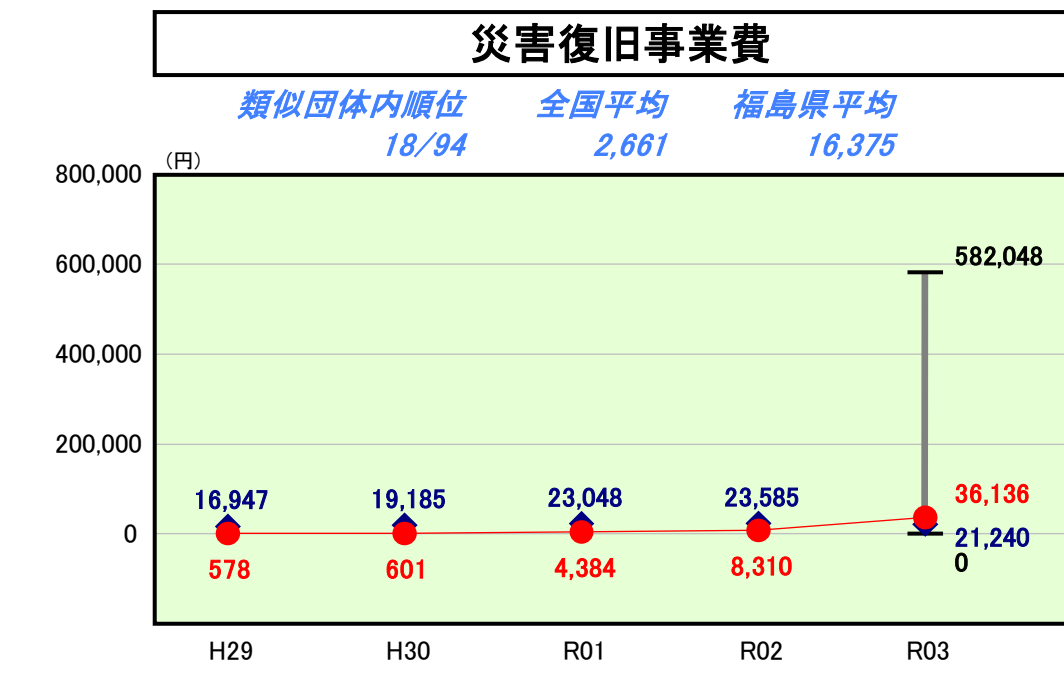
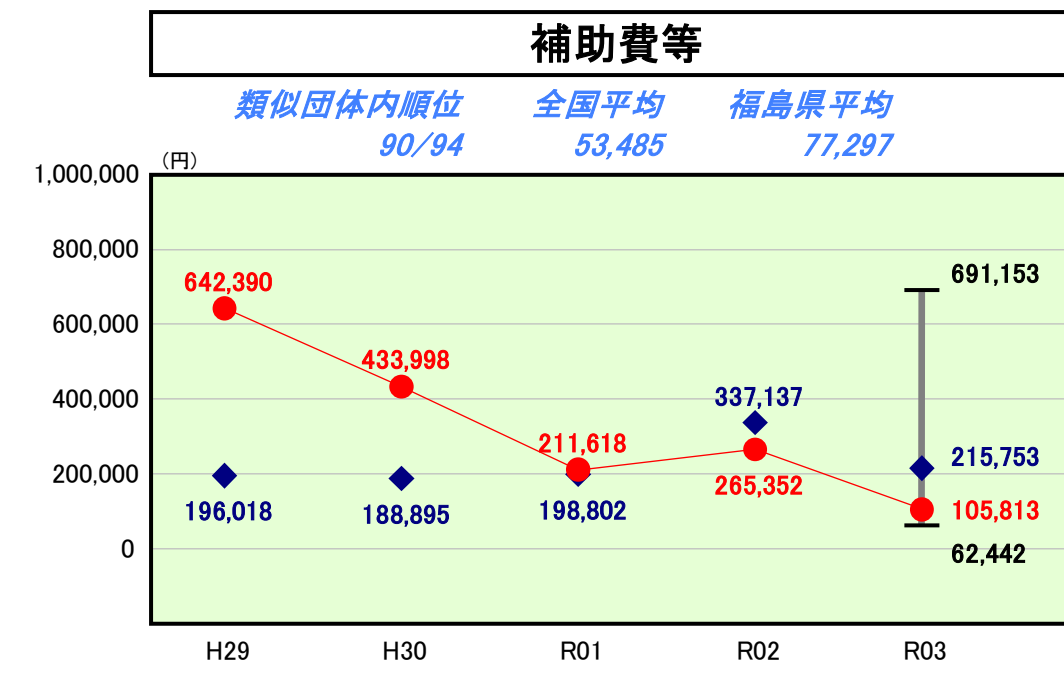
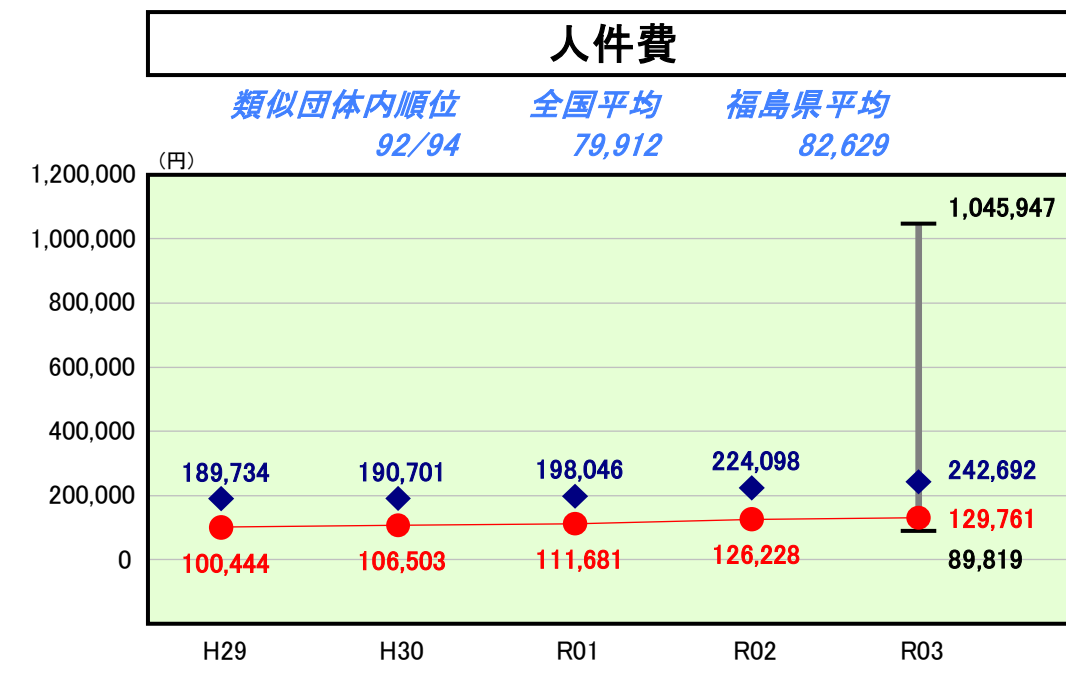
令和3年度

福島県大熊町

人口	10,160人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,115人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	78.71km ²	実質公債費比率	-2.2%
歳入総額	43,107,963千円	将来負担比率	-%
歳出総額	38,703,372千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	565,998千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-2
標準財政規模	5,282,193千円		
地方債現在高	0千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



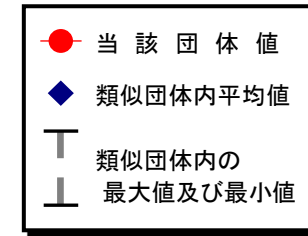
性質別歳出の分析欄
 住民一人当たりのコストは3,541,257円となり、前年と比較して147,353円増となった。これは補助費等が前年度比159,539円減、積立金が前年度比70,988円減となったが、普通建設事業費が前年度比501,595円増で位となったことが主要因である。普通建設事業費は類似団体の平均を大きく上回っているが、これは今年度に公共施設等の復旧復興事業が増加したことが要因である。普通建設事業(新規)や基金取崩事業のための積立金については、今後も多くの復興事業が計画されることから、当面の間、類似団体よりも高い水準で推移すると見込んでいる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

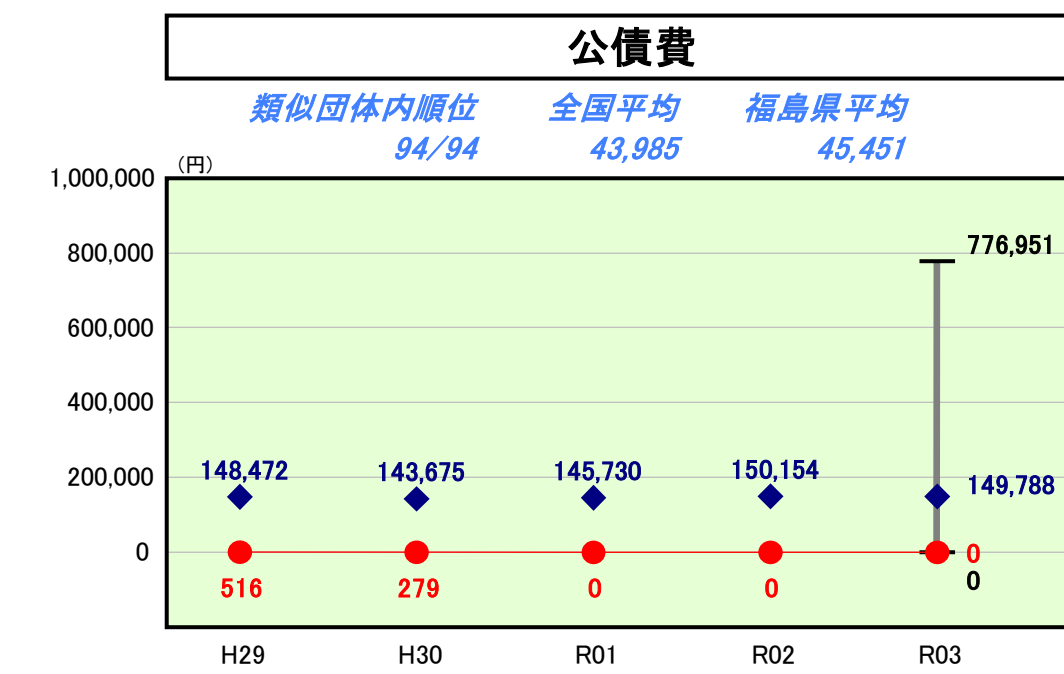
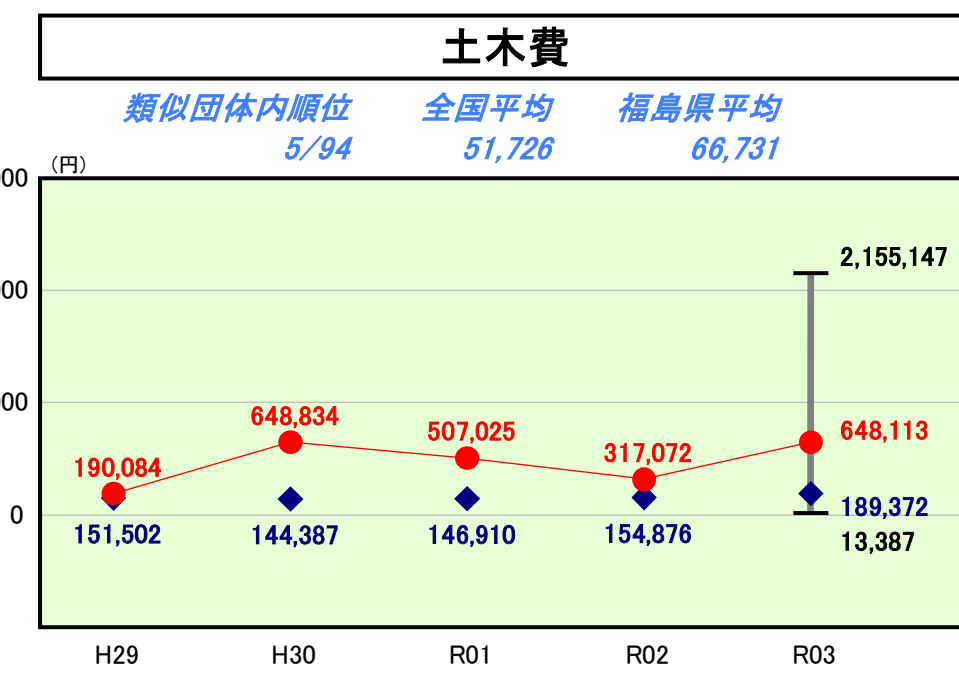
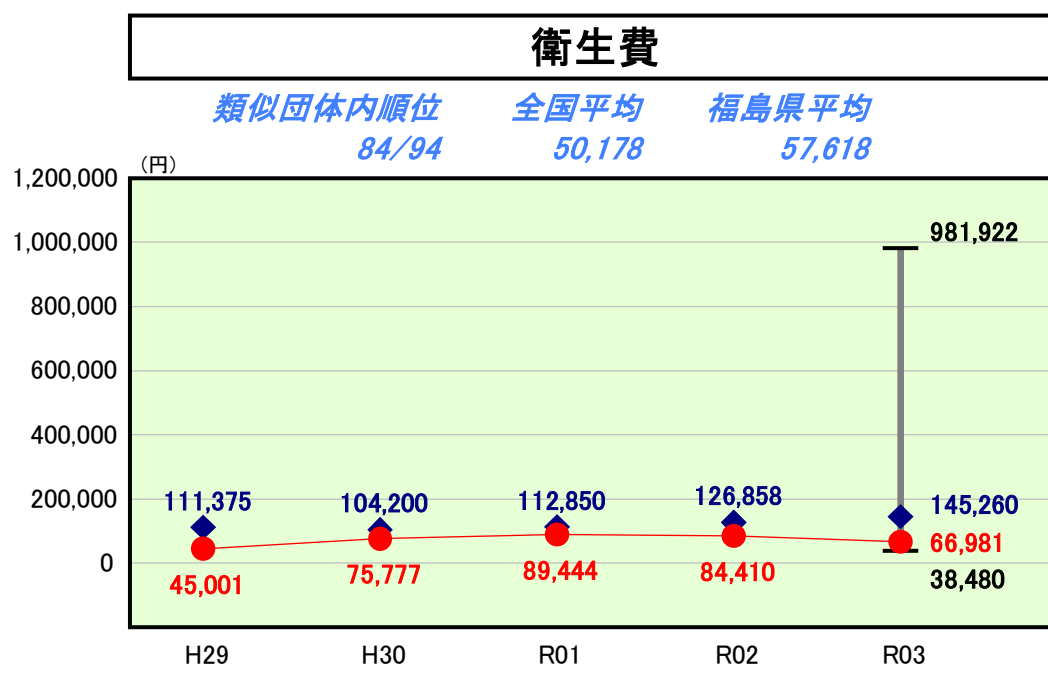
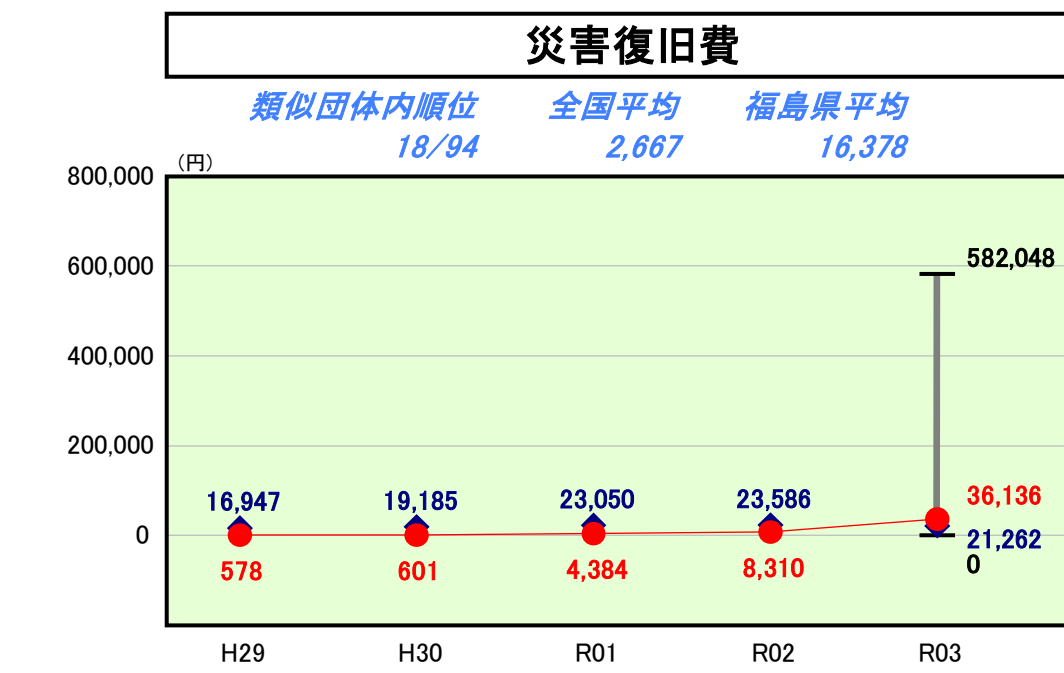
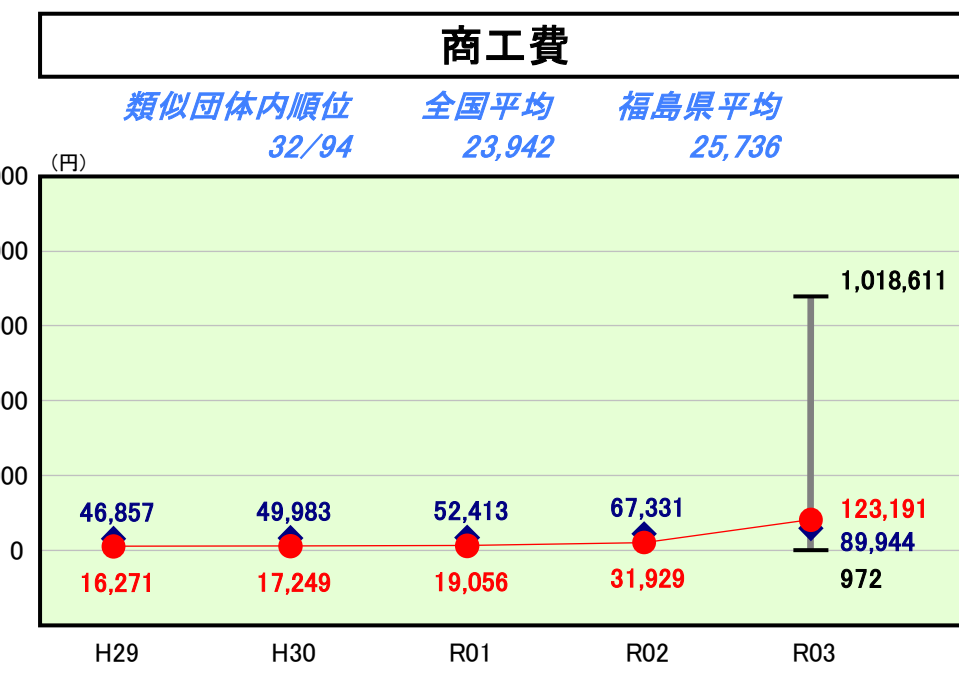
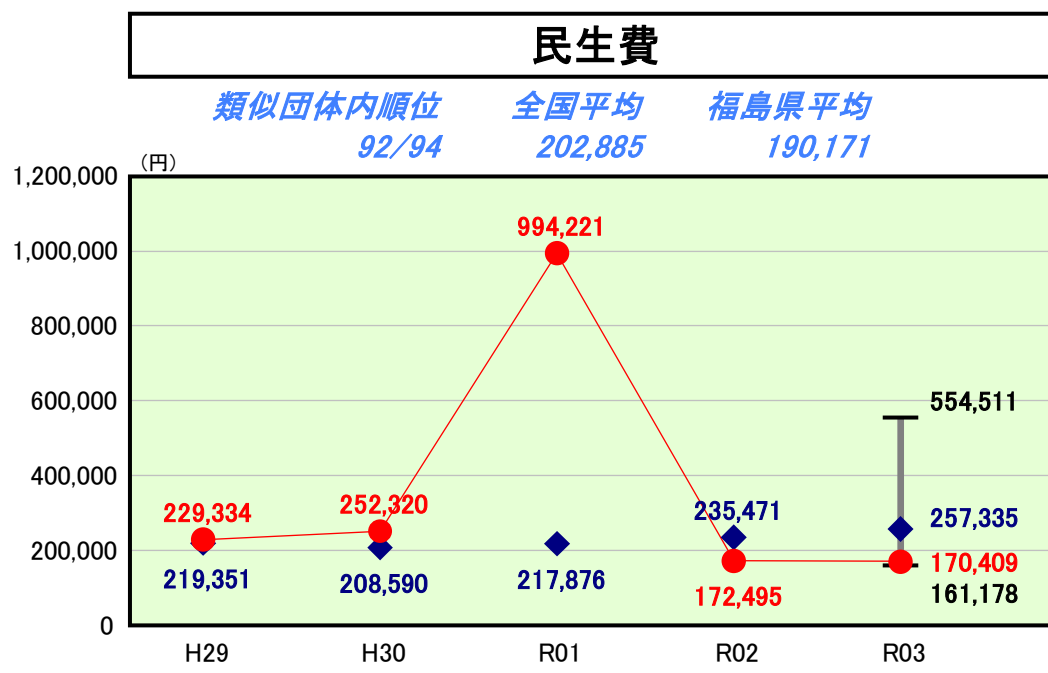
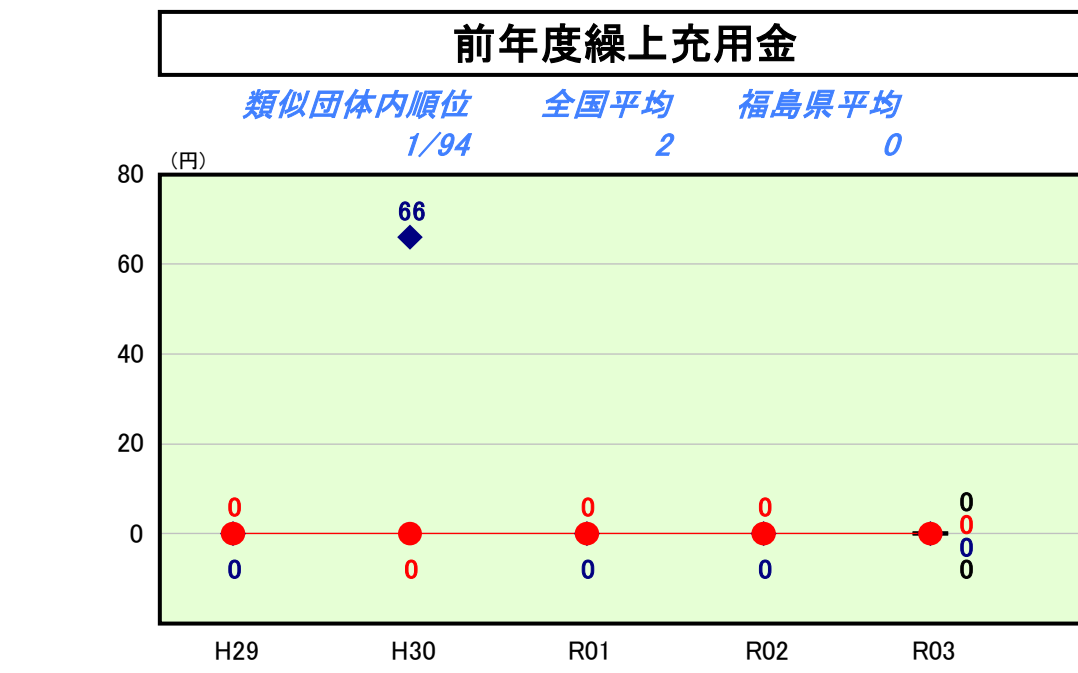
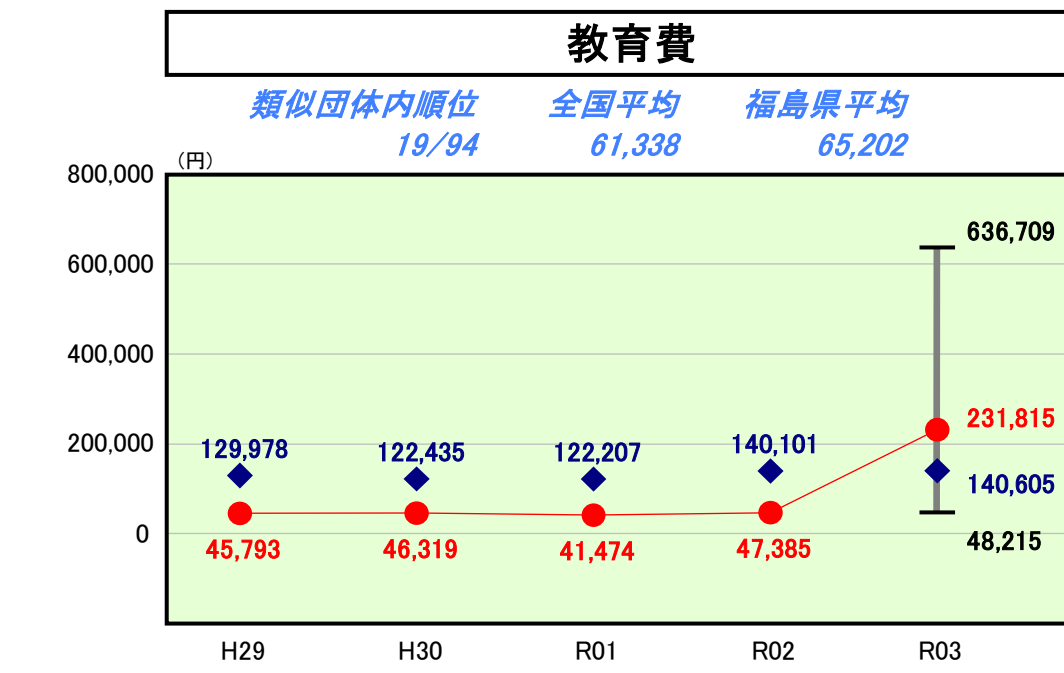
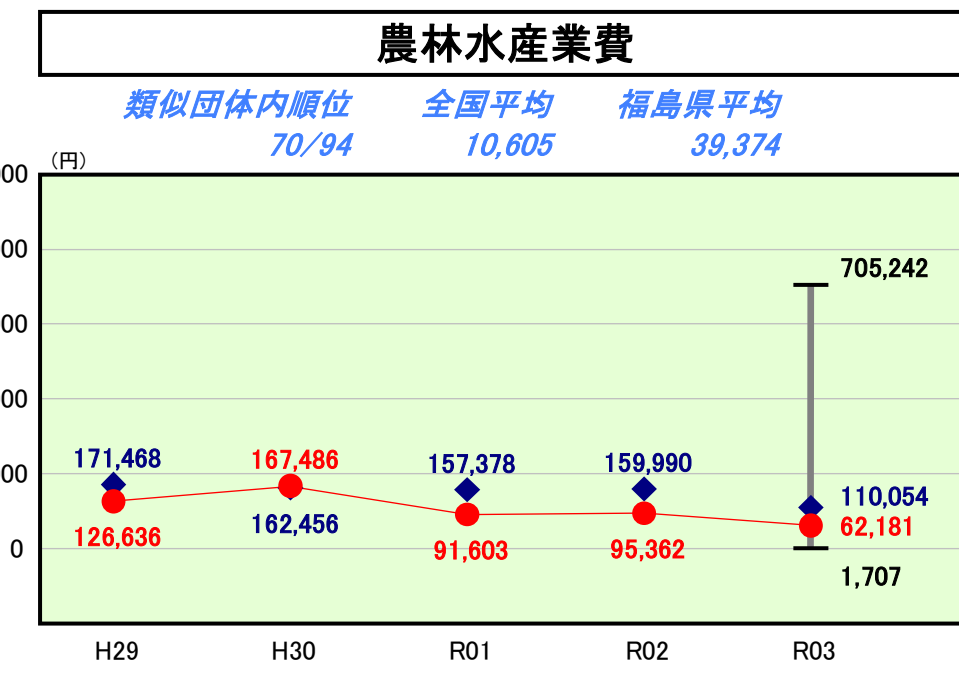
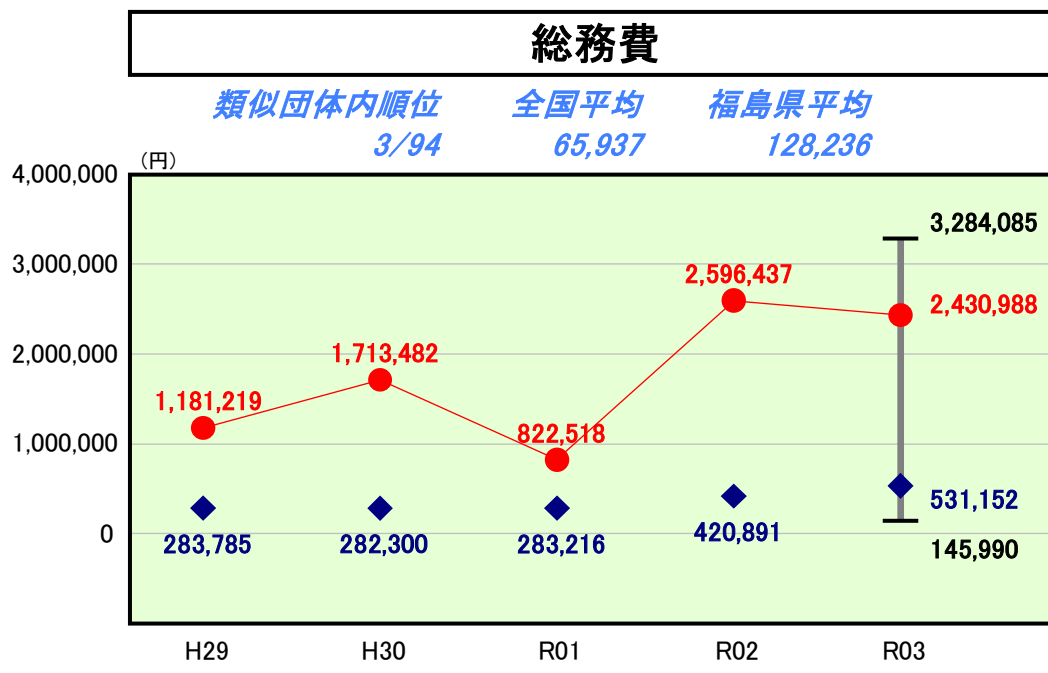
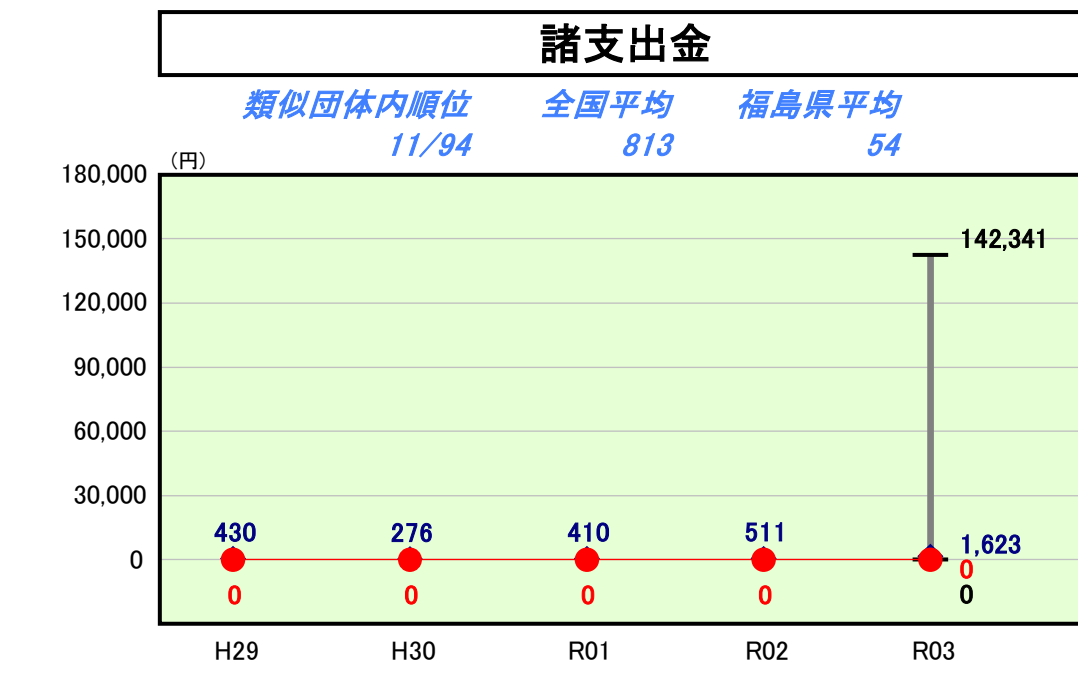
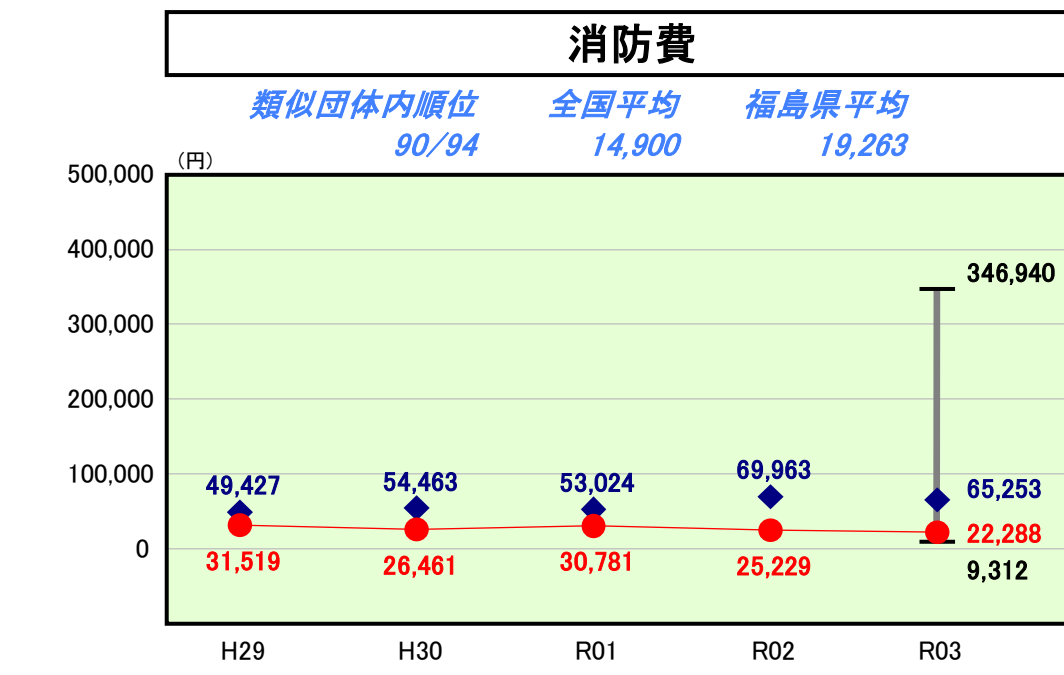
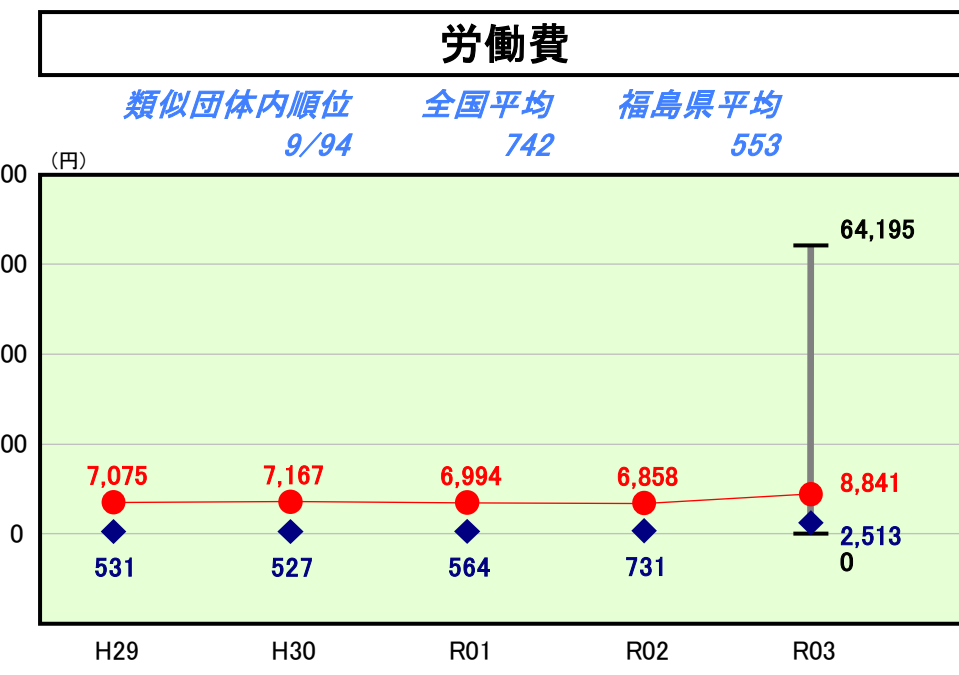
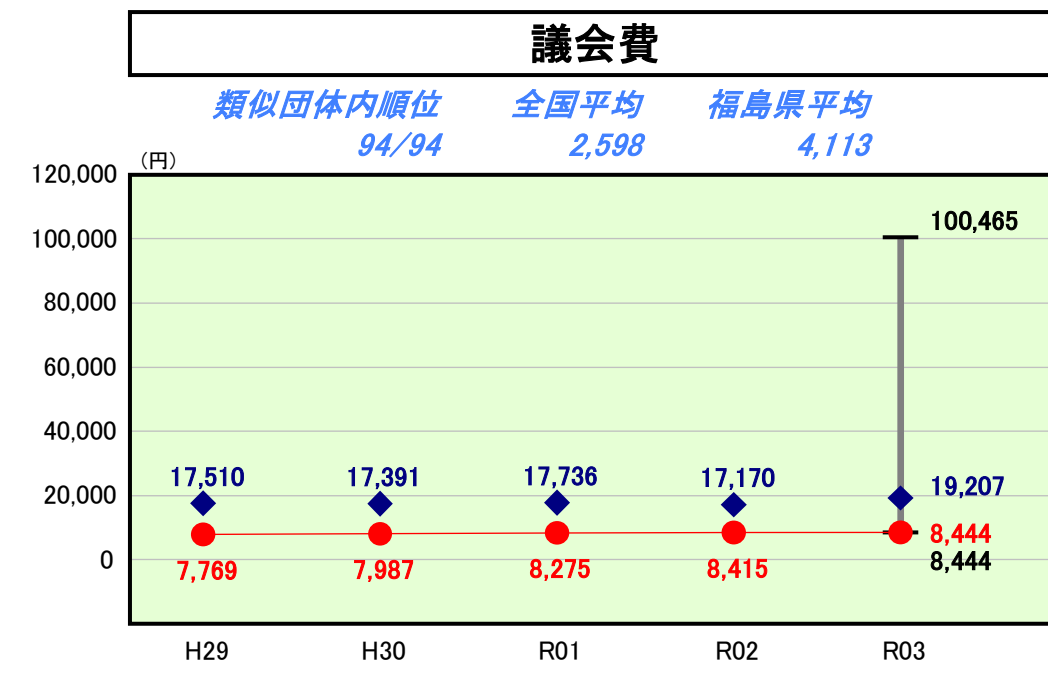
令和3年度

福島県大熊町

人口	10,160人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,115人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	78.71km ²	実質公債費比率	-2.2%
歳入総額	43,107,963千円	将来負担比率	-%
歳出総額	38,703,372千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	565,998千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-2
標準財政規模	5,282,193千円		
地方債現在高	0千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



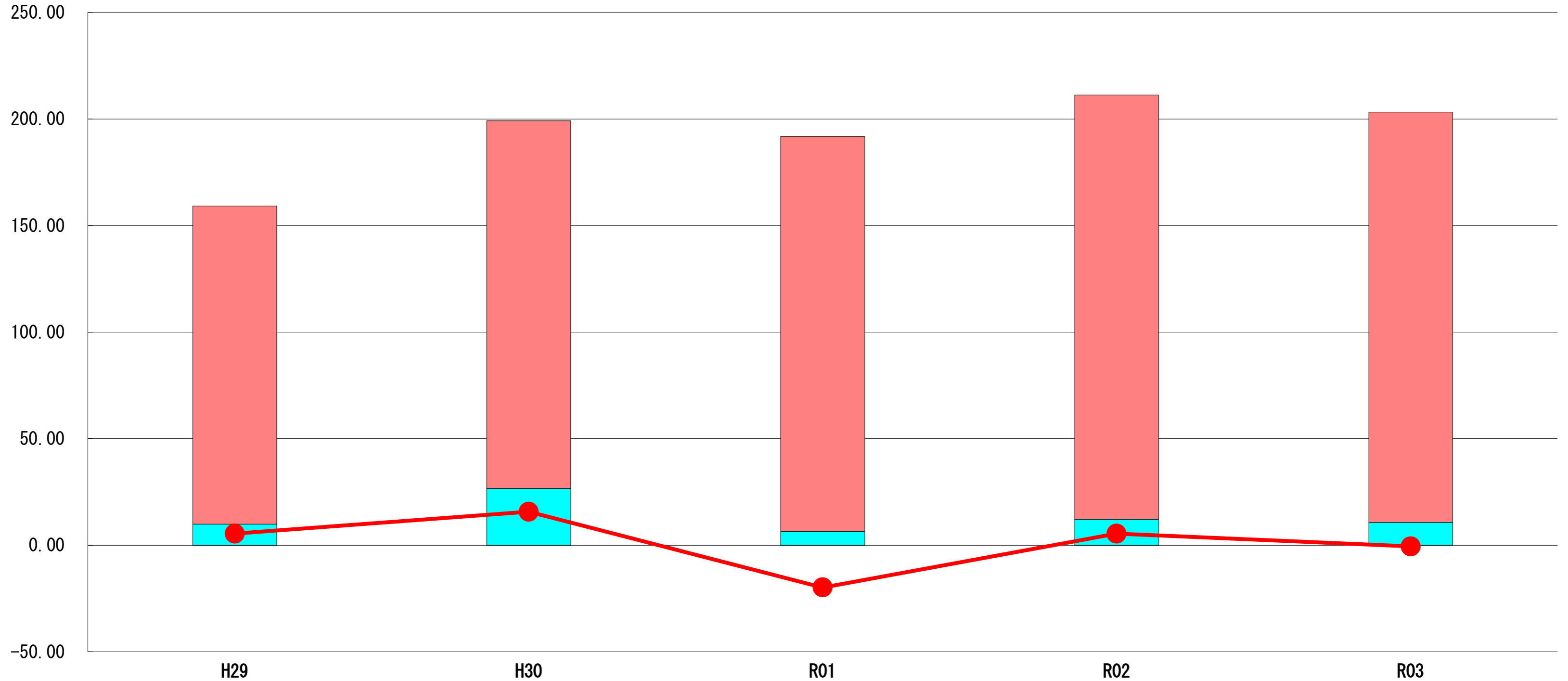
目的別歳出の分析欄
 性質別と同じであるが、住民一人当たりのコストは3,541,257円となり、前年と比較して147,353円増となった。要因としては、総務費が類似団体よりも依然として高い水準にあり、基金取崩事業のための積立金などについて前年度比165,449円減となったが、復興事業の増加により土木費で復興拠点整備事業など前年度比331,041円増、教育費で教育施設整備など184,430円増により、住民一人当たりのコストが上がっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

福島県大熊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		149.32	172.53	185.33	199.08	192.49
 実質収支額		9.84	26.59	6.51	12.20	10.72
 実質単年度収支		5.38	15.74	▲ 19.83	5.46	▲ 0.58

分析欄

標準財政規模に対し財政調整基金の残高が192.49%と十分に確保している状況である。

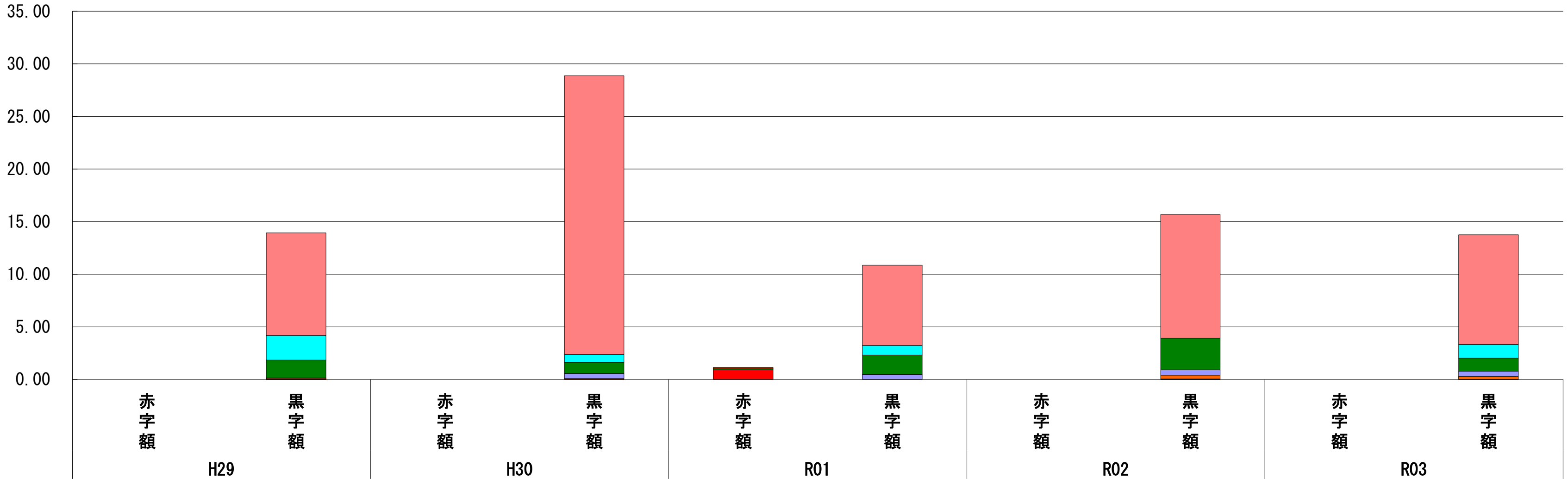
将来的に税の減収など自主財源確保が困難になることも想定されるので、復興拠点整備事業完了後の公共施設の維持管理に係る基金の取崩しなどに備え、健全な財政運営に努める

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福島県大熊町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		9.74	26.50	7.65	11.76	10.42
国民健康保険特別会計		2.35	0.73	0.89	0.00	1.31
介護保険特別会計		1.71	1.07	1.85	3.01	1.24
宅地造成事業特別会計		0.00	0.48	0.48	0.50	0.48
坂下ダム施設管理事業特別会計		0.09	0.08	▲ 0.11	0.38	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
介護サービス特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
やすらぎ霊園管理事業特別会計		-	-	▲ 0.09	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.93	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字決算となっている。復旧・復興事業の歳出額の増減が年度により差が大きいので黒字額も変わってくると見込まれる。今後も復興事業の財源等を見極めながら、適正な財政運営に努める。

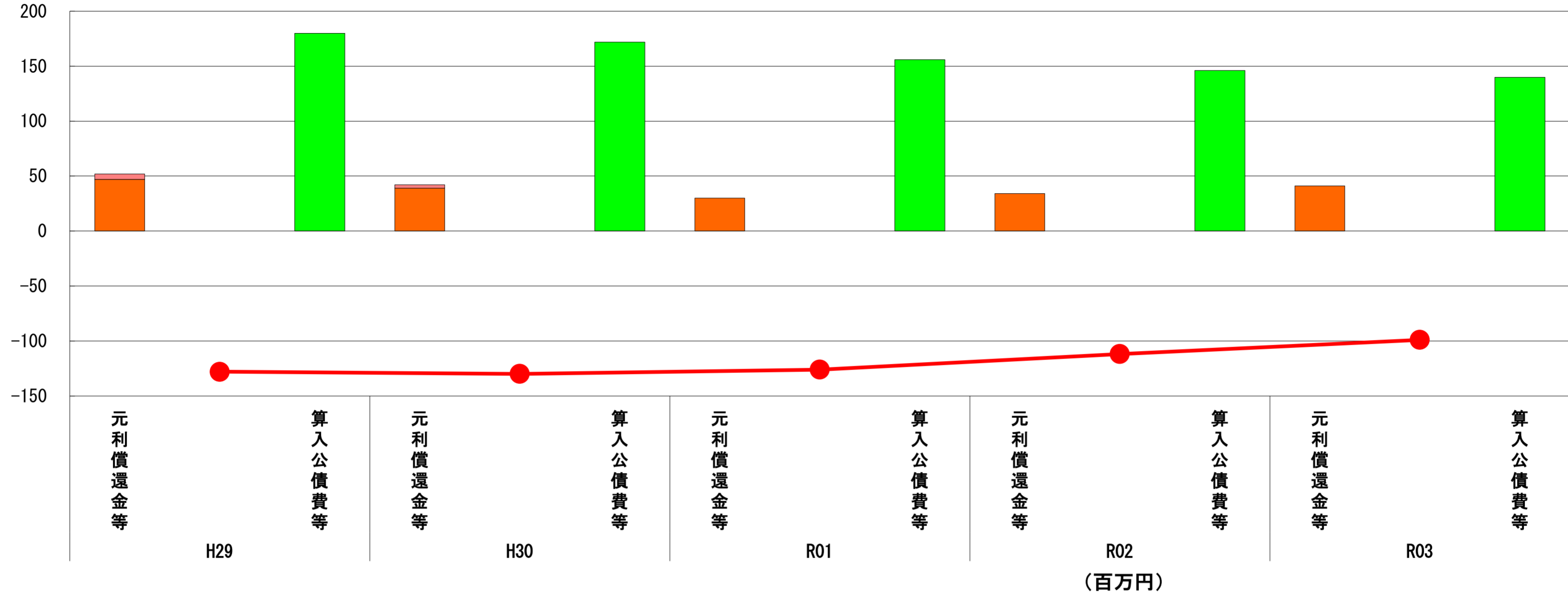
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県大熊町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		5	3	-	-	-
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47	39	30	34	41
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		180	172	156	146	140
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 128	▲ 130	▲ 126	▲ 112	▲ 99

分析欄
元利償還金は平成30年度に全て償還となったため、新規起債が無い限り公債費は皆無である。一部事務組合にて起債した公債費のみが実質公債費比率に反映される

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

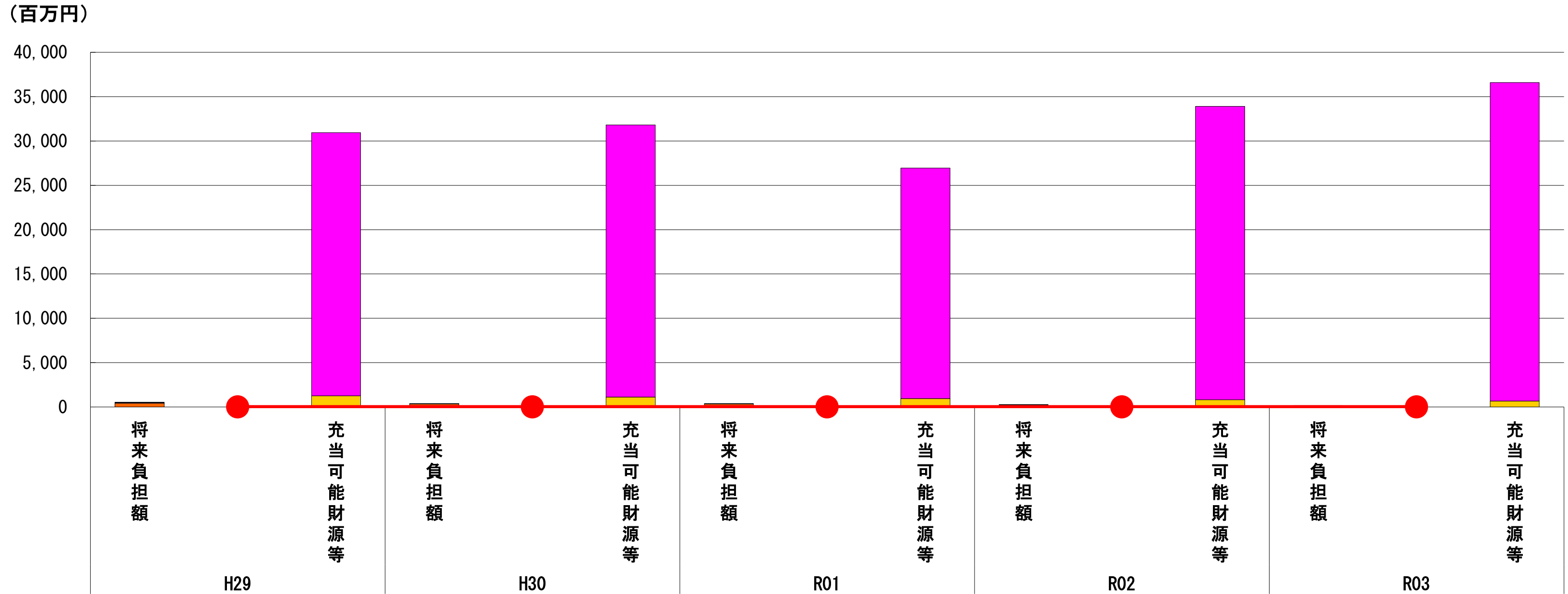
分析欄
満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県大熊町



(百万円)

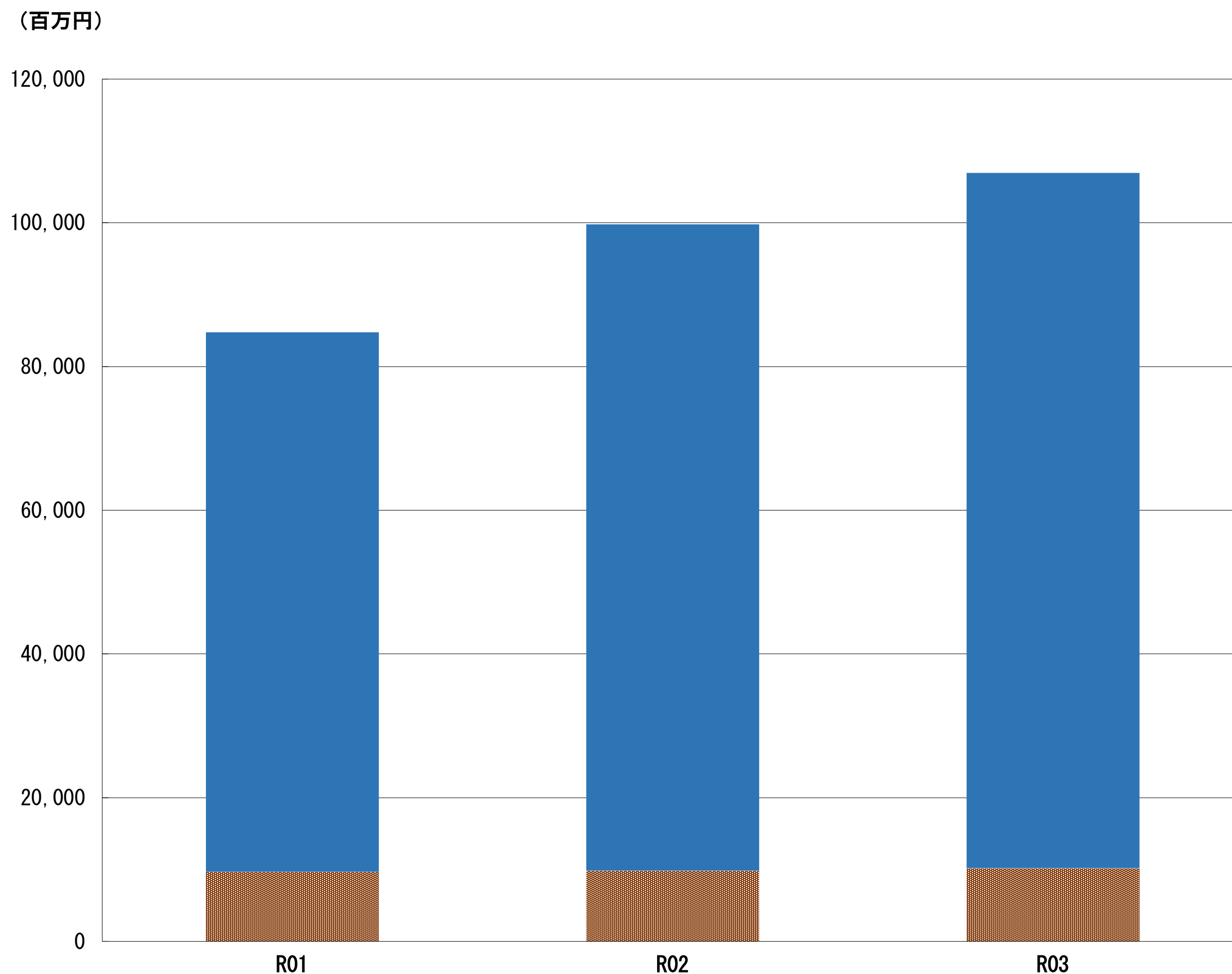
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		75	64	53	45	37
	退職手当負担見込額		426	339	343	230	148
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		29,678	30,699	25,978	33,077	35,918
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,268	1,108	958	819	682
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 30,442	▲ 31,404	▲ 26,539	▲ 33,620	▲ 36,414

分析欄

財政調整基金や一般財源を原資とした目的基金が増加傾向にあり、反対に震災前に起債した公債費の償還が全て終わり将来負担額はほぼ皆無である。
 充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため、将来負担比率の分子は▲36,414百万円となっている。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		9,674	9,851	10,167
減債基金		24	24	24
その他特定目的基金		75,065	89,920	96,774
中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金		43,301	42,941	42,989
東日本大震災復興基金		9,737	16,557	18,220
帰還環境整備交付金基金		890	7,661	14,120
特定原子力施設交付金（維持補修）基金		7,888	9,433	11,327
中間貯蔵施設に伴う地域振興基金		2,283	2,701	3,542
基金残高合計		84,763	99,794	106,965

令和3年度

福島県大熊町

基金全体

（増減理由）

基金残高が106,965百万円となり、前年度比7,171百万円となった。

帰還環境整備交付金基金など一度、国庫支出金を基金積立をし、復興整備事業等が完了する時点で基金を取崩して使用する基金があり、その事業量に比例し残高が増加している。

東日本大震災基金については、令和3年度に（株）東京電力からの損害賠償金の一部が約3,000百万円収入となったこと等によって、前年度と比較し大きく増加している。

（今後の方針）

今後、復興拠点整備事業等に多くの財源が必要になると見込まれる。長期的な維持運営等の復興計画に基づいて適正な執行を検討している。

財政調整基金

（増減理由）

地方自治法第233条2項の規定にある決算剰余金の積立と運用等による増加である。

（今後の方針）

将来的に復興事業や公共施設の維持管理等に係る財源として取崩しを考えているが、現在のところ、復旧・復興の財源を確保できているため、財政調整基金を取崩予定はない。

減債基金

（増減理由）

基金運用による利子積立のみ増加している。

（今後の方針）

基金取崩の計画により適正な執行を検討している。

その他特定目的基金

（基金の用途）

中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金については、中間貯蔵施設等の整備及び管理運営並びに同施設等への除去土壌等の収集及び運搬に伴う影響を緩和するために必要な生活再建及び地域振興等に係る幅広い事業に要する経費の財源に充てるため積立している。

その他については、復興拠点整備や地域振興等のために基金積立をしている。

（増減理由）

震災前は各目的の事業の財源として基金を創設していたが、震災以降は住民が帰町できる環境整備事業の財源として、福島再生加速化交付金等の国庫支出金を基金に積立で、事業完了とともに取り崩しているものもある。事業期間が長期に渡ることで交付金額が多額となり、それを基金に積み立てるため、震災以降はその他特定目的基金残高は増加傾向である。

（今後の方針）

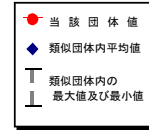
特定目的基金の多くは国庫等を財源としているため、適正な管理に努め、避難指示解除後に帰還環境の拠点を整備し、住民が安心安全に暮らせるよう必要な公共事業の財源として取り崩す方針である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

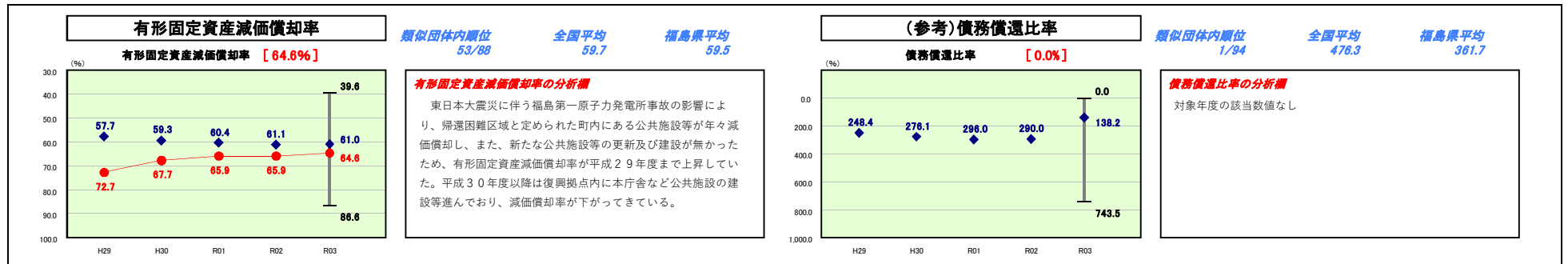
令和3年度

福島県大熊町

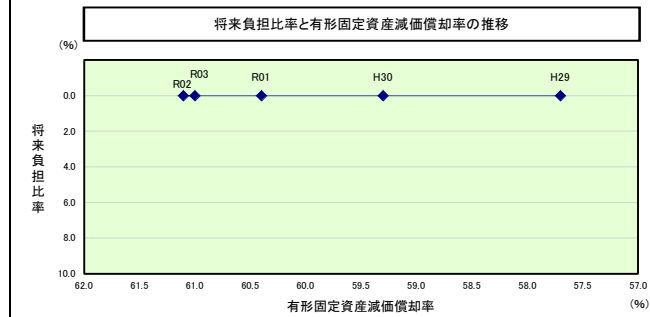
人口	10,160	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,115	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	78.71	km ²	実質公債費比率	-2.2	%
歳入総額	43,107,963	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,703,372	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	565,998	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-2	
標準財政規模	5,282,193	千円			
地方債現在高	0	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

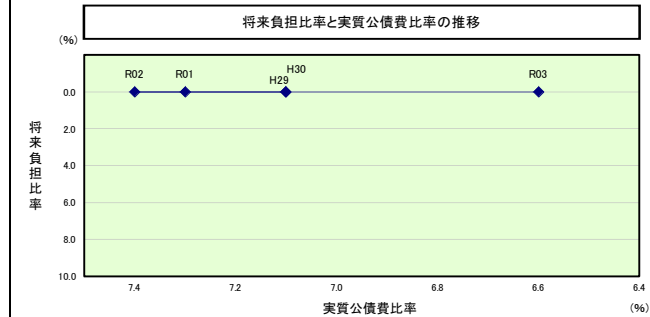


分析欄
対象年度の該当数値なし

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	72.7	67.7	65.9	65.9	64.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.7	59.3	60.4	61.1	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
対象年度の該当数値なし

(参考)

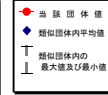
	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.1	7.3	7.4	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

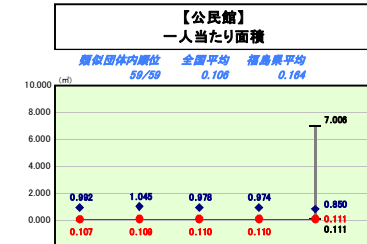
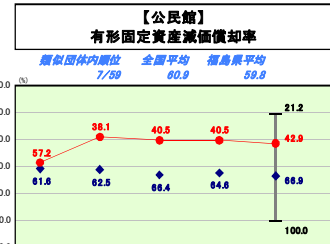
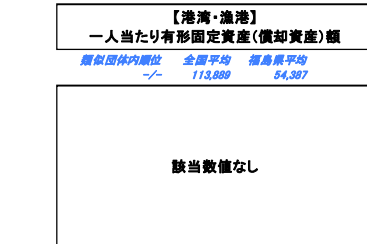
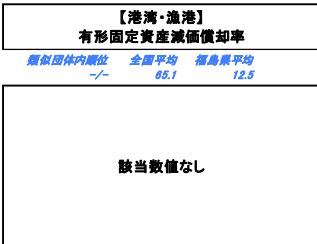
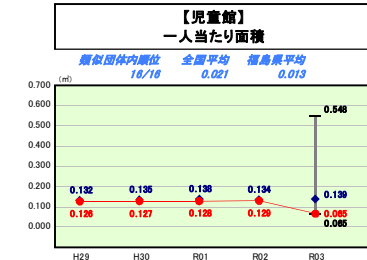
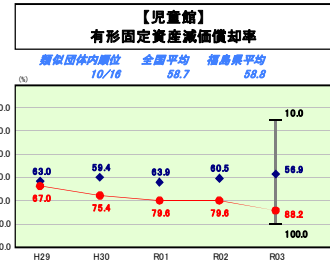
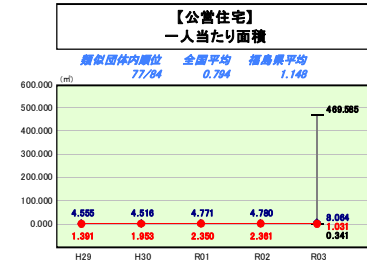
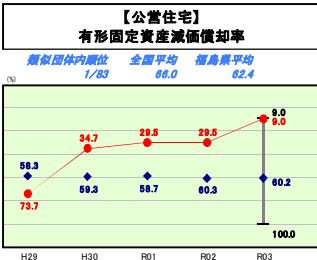
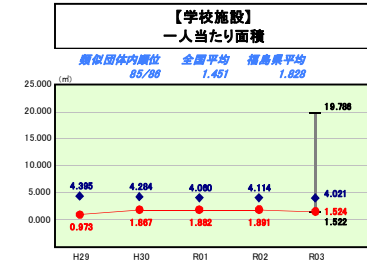
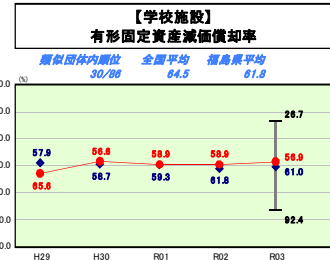
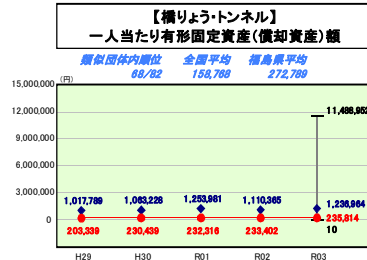
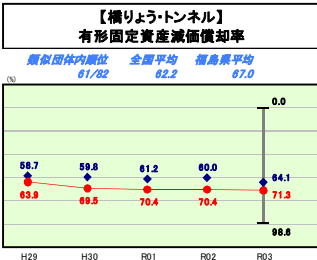
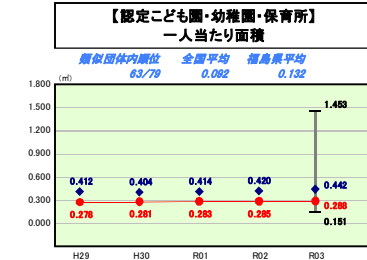
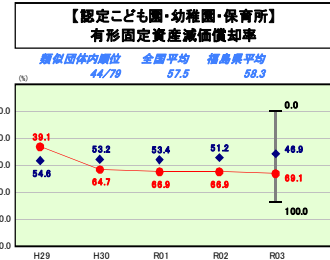
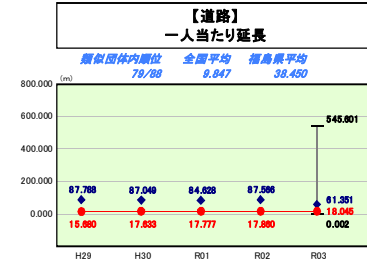
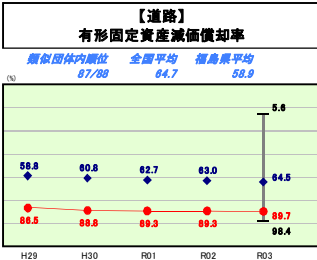
令和3年度

福島県大熊町

人口	10,160人(04.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,116人(04.11現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	78.71km ²	実質公債費比率	-2.2	%
歳入総額	43,107,963千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,703,372千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	565,996千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-2	
標準財政規模	5,282,193千円			
地方債残高	0千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



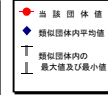
施設情報の分析
 平成29年度までは東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響により避難以前の状態が継続している地域が多く、避難困難区域内の町道等の改修ができないため減価償却率が類似団体内平均値を上回っていた。平成30年度以降は公営住宅については復興拠点内での整備や避難困難区域内の公営住宅の減失などがあり、類似団体内平均値を大きく下回っている。特に令和3年度は、これらの影響により公営住宅に対する有形固定資産減価償却率が類似団体内でも最小となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

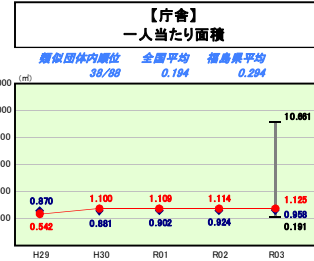
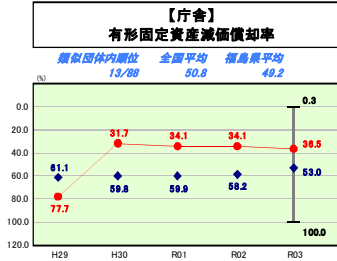
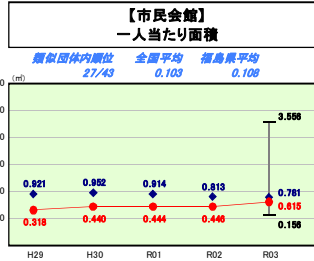
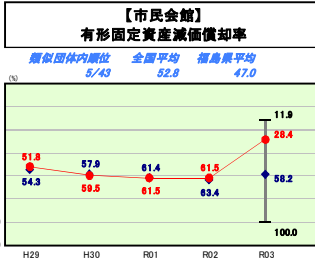
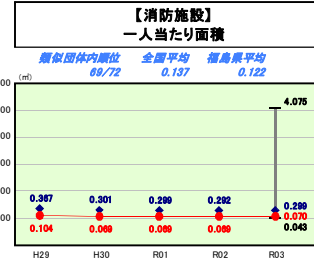
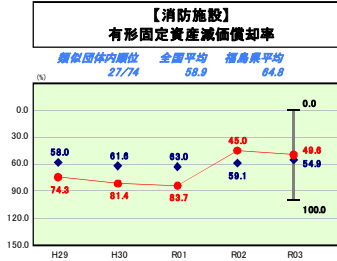
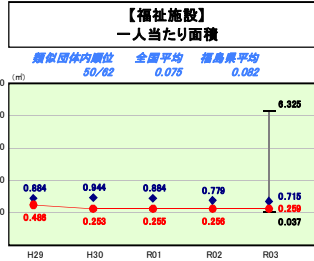
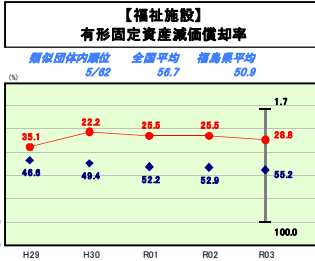
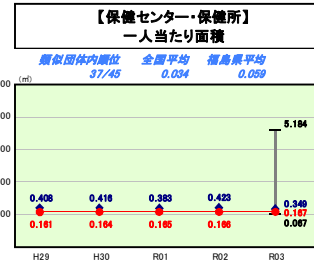
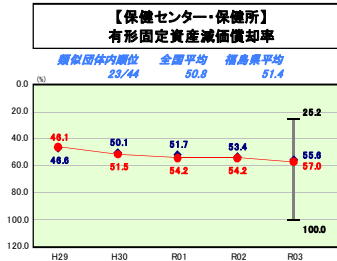
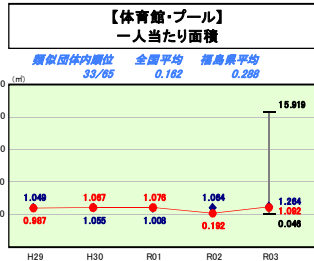
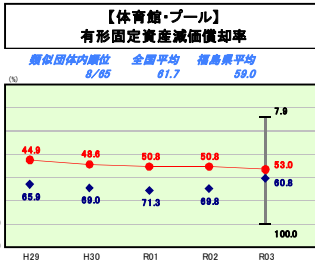
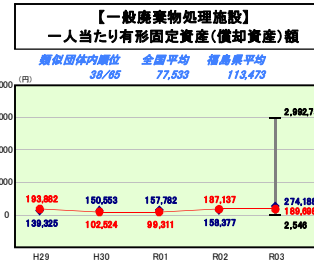
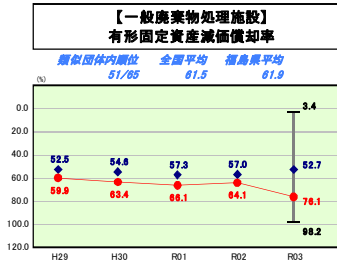
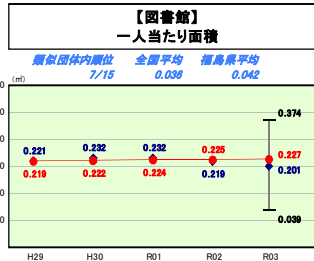
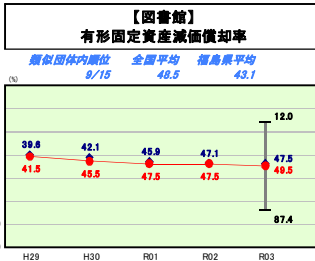
令和3年度

福島県大熊町

人口	10,160人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,116人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	78.71km ²	実質公債費比率	-2.2	%
歳入総額	43,107,963千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,703,372千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実収支	565,996千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-2	
標準財政規模	5,282,193千円			
地方債残高	0千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

東日本大震災以降は、帰還困難区域内にある公共施設の改修ができず年々有形固定資産減価償却率が上昇傾向にあり、類似団体内平均値を下回る公共施設は震災以前に電源地域対策交付金を財源とし建設または改修したため有形固定資産減価償却率は低い数値となっていた。しかし平成30年度以降修繕に向けた復興拠点内の整備により、新規に整備を行った庁舎、福祉施設については減価償却率が低くなっている。令和3年度においては交通施設等を新たに整備したため、市民会館に対する減価償却率が大幅に減少した。今後も復興事業の進捗により、公共施設の建設、改修等を多く計画していることから、それに伴い減価償却率が大幅に下がる項目が今後出てくると見込んでいる。